

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第19期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社タスコシステム
【英訳名】	TASCO SYSTEM Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 健一郎
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南一条西二丁目5番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂1丁目9番20号
【電話番号】	03(5572)6011
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室兼広報・IR室室長 三井 規彰
【縦覧に供する場所】	株式会社タスコシステム東京本社 （東京都港区赤坂1丁目9番20号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	21,127,969	22,563,330	17,999,966	10,700,501	9,849,087
経常利益 (千円)	1,507,057	125,151	615,060	2,999,337	2,142,130
当期純利益又は当期純損失 (千円)	183,588	671,446	202,932	8,858,933	8,255,235
純資産額 (千円)	3,156,220	2,441,636	3,270,315	2,042,474	1,610,341
総資産額 (千円)	18,733,695	18,713,405	17,597,338	13,980,013	5,811,340
1株当たり純資産額 (円)	45,224.54	34,855.62	41,659.53	11,974.24	5,569.55
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	2,636.28	9,613.10	2,721.55	81,279.54	41,965.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	2,596.10		2,714.85		
自己資本比率 (%)	16.8	13.0	18.6	14.6	28.3
自己資本利益率 (%)	5.9		7.1		
株価収益率 (倍)	77.8		34.4		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	696,846	1,750,881	1,980,641	4,243,912	2,762,985
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,686,540	3,470,033	2,468,505	1,514,914	424,560
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,445,533	1,354,026	943,013	2,798,190	1,595,656
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,672,323	3,307,197	1,876,320	1,945,513	353,625
従業員数 (名)	556	580	350	295	238
(外、平均臨時雇用者数)	(1,420)	(1,273)	(732)	(505)	(362)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第18期及び第19期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。

3 第16期、第18期及び第19期における自己資本利益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4 第16期、第18期及び第19期における株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

5 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	16,900,506	18,237,547	14,542,181	9,301,762	3,305,405
経常利益又は経常損失 (千円)	1,480,846	39,710	577,217	2,563,213	1,234,736
当期純利益又は当期純損失 (千円)	618,289	1,292,235	411,253	7,487,851	6,354,865
資本金 (千円)	1,157,575	1,162,125	1,473,337	5,327,178	7,613,494
発行済株式総数 (株)	69,790	70,050	78,501	170,572.31	289,133.31
純資産額 (千円)	3,407,934	2,072,562	3,109,561	3,252,803	1,500,357
総資産額 (千円)	16,020,447	16,048,895	16,179,192	14,688,200	6,776,034
1株当たり純資産額 (円)	48,831.27	29,586.90	39,611.74	19,069.93	5,189.16
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	750 ()	()	1,000 ()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	8,878.49	18,500.93	5,515.37	68,700.04	32,304.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	8,743.14		5,501.79		
自己資本比率 (%)	21.3	12.9	19.2	22.1	21.6
自己資本利益率 (%)	19.7		15.9		
株価収益率 (倍)	23.1		17.0		
配当性向 (%)	8.5		18.1		
従業員数 (名)	418	448	261	286	13
(外、平均臨時雇用者数)	(1,155)	(884)	(515)	(500)	()

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第18期及び第19期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。

3 第16期、第18期及び第19期における自己資本利益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4 第16期、第18期及び第19期における株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

5 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和61年10月 札幌市中央区南六条西三丁目に当社の前身となるサウンドバー「ラップ」を開店。
- 昭和63年10月 「株式会社タスコシステム」（札幌市中央区南一条東二丁目1番地、資本金3百万円）を設立。
- 平成2年6月 本社を札幌市中央区南三条西二丁目12番地に移転。
- 平成4年10月 塚本メトロビルを購入。札幌メトロビルと名称変更してビル経営を開始。
- 平成5年3月 本社を札幌市中央区南三条西一丁目1番4に移転。
- 平成7年11月 連結子会社「株式会社札幌メトロビル」を設立。
- 平成9年3月 「北前そば高田屋」フランチャイズ契約の開始。
- 平成9年4月 本社を札幌市中央区北二条西三丁目1番地21に移転。
- 平成9年11月 東京支店設立(東京都港区芝四丁目10番1号)。
- 平成10年12月 連結子会社「株式会社ベックデザイン」（現：株式会社ブランドバンク）を設立。
- 平成12年4月 「株式会社オオカ」（現：株式会社TASCOキャピタル）の発行済全株式を取得し連結子会社化。
- 平成12年11月 「とり鉄」フランチャイズ契約の開始。
- 平成13年9月 ジャスダック市場に株式を上場する。
- 平成14年2月 「株式会社ハングリータイガー」の一部店舗を取得。
- 平成14年3月 連結子会社「株式会社ベックデザイン」を「株式会社暖中カンパニー」に商号変更。
(現：株式会社ブランドバンク)
- 平成14年4月 「株式会社西洋フードシステム」の一部店舗を取得。
- 平成14年8月 東京支社を本社に昇格させ、札幌・東京の2本社制に移行。
- 平成14年9月 札幌本社を札幌市中央区南一条西二丁目5番地（現所在地）に移転。
- 平成15年5月 東京本社を東京都中央区日本橋本町一丁目1番1号に移転。
- 平成15年10月 カルビ自慢「炭一鉄」フランチャイズ契約の開始。
- 平成16年10月 ジングスカン「ヤマダモンゴル」フランチャイズ契約の開始。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
- 平成17年3月 連結子会社「株式会社札幌メトロビル」保有のビルを売却。
- 平成17年7月 フランチャイズ・インキュベーション株式会社と資本・業務提携を締結。
連結子会社「株式会社暖中カンパニー」を「株式会社ブランドバンク」に商号変更。
- 平成17年10月 ジェイ・ブリッジ株式会社と資本・業務提携を締結。
機動建設工業株式会社と業務提携を締結。
- 平成17年11月 連結子会社「株式会社オオカ」を「株式会社TASCOキャピタル」に商号変更。
同社によるファイナンス事業進出。
株式会社篠崎屋と業務提携を締結。
- 平成17年12月 TRNコーポレーション株式会社と業務提携を締結。
- 平成18年4月 東京本社を東京都港区赤坂一丁目9番20号（現所在地）に移転。
- 平成18年5月 会社分割により持ち株会社へ移行。分社型新設分割により連結子会社である「株式会社東京タスコ」及び「プラスネット株式会社」を設立。
連結子会社「株式会社札幌メトロビル」を「株式会社札幌タスコ」に商号変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成18年5月1日付で、会社分割による持株会社制に移行したことから、純粋持株会社である当社とその子会社である株式会社東京タスコ、株式会社札幌タスコ（株式会社札幌メトロビルが平成18年5月に社名変更）、プラスネット株式会社、株式会社ブランドバンク、株式会社TASCOキャピタルとその子会社1社、及び株式会社TASCOファイナンスの計8社で構成されており、各種業態の飲食店の経営及び飲食店のフランチャイズ・チェーン本部とその周辺事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け、事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

なお、不動産賃貸部門事業からは、前連結会計年度をもって撤退しております。また、物流事業については平成18年2月より事業を開始しております。

1 飲食経営事業

飲食経営事業は、当社が保有するブランドの直営店舗の運営及びフランチャイズ（以下「FC」）展開を行っております。当連結会計年度末における営業実績ベースでの直営店舗数は60店舗、FC店舗数は203店舗であります。

代表的な業態は以下のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 和業態部門 | 「北前そば高田屋」、「とり鉄」、「升屋」を中心とする13ブランドにて構成されており、伝統的な日本文化や「和」の空間を基にした商品・サービス・雰囲気、リーズナブルな価格で楽しんでいただくことを目的とした和風居酒屋業態の運営及びFC関連事業です。 |
| アジアン業態部門 | 「ヤマダモンゴル」、「炭一鉄」、「暖中」を中心とする9ブランドにて構成されており、大陸の荒々しくもエキゾチックな躍動味あふれる「アジアン」の空間を基にした商品・サービス・雰囲気を、リーズナブルな価格で楽しんでいただくことを目的としたアジア風居酒屋業態の運営及びFC関連事業です。 |
| その他 | さまざまな国の独特な料理をひとつのお店で提供する「オリエンタルグリル」、「オリエンタルヌーク」、「スパイスピエロ」など、8ブランドの運営及びFC関連事業です。 |

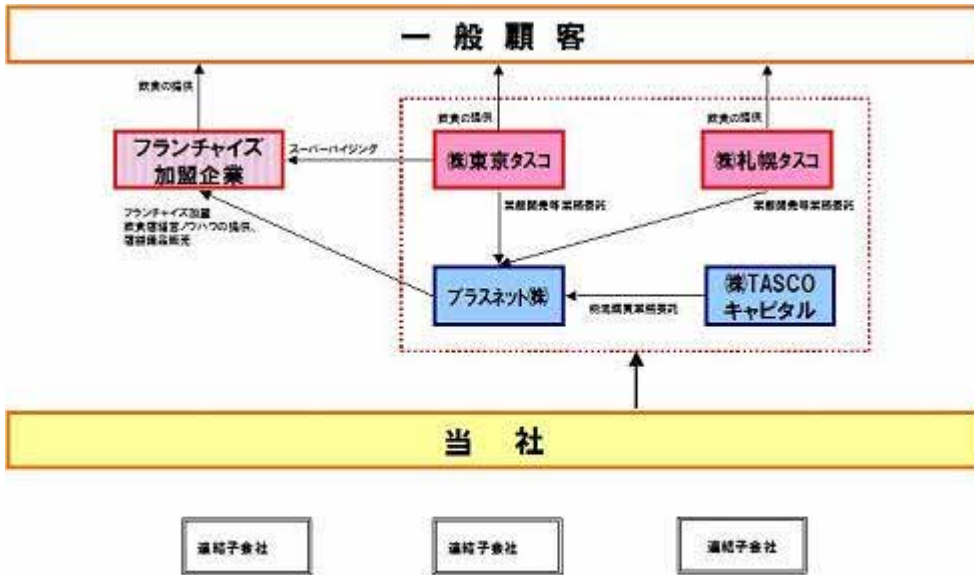
2 物流事業

平成18年2月より当社グループ直営店舗及びFC向けに食材を中心とした物流機能を提供するために開始した事業であり、当社子会社である株式会社TASCOキャピタルが行っております。

3 その他事業

飲食経営事業及びFC関連事業のノウハウを活かし、店舗開発、商品開発、新業態開発等の事業を行っているプラスネット株式会社などから構成されております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

当社は、平成18年5月1日に会社分割による持株会社制移行に伴い、株式会社東京タスコ、プラスネット株式会社を分社型新設分割により設立しております。また、株式会社TASCOファイナンスを新たに設立いたしました。これにより以下の会社が当社の主な関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)札幌タスコ 2 4 5	札幌市中央区	130,000	飲食経営事業	100.0	役員の兼任3名。総務、経理部門等の管理業務およびシステム運用を当社が受託しているとともに、資金援助を行っております。また、当社が経営指導を行い、対価を得ております。
(株)東京タスコ 6	東京都港区	90,000	飲食経営事業	100.0	役員の兼任3名。総務、経理部門等の管理業務およびシステム運用を当社が受託しているとともに、資金援助を行っております。また、当社が経営指導を行い、対価を得ております。
プラスネット(株)	札幌市中央区	90,000	その他事業	100.0	役員の兼任2名。総務、経理部門等の管理業務およびシステム運用を当社が受託しているとともに、資金援助を行っております。また、当社が経営指導を行い、対価を得ております。
(株)TASCOキャピタル 3 7	東京都港区	20,000	物流事業	100.0	役員の兼任3名、総務、経理部門等の管理業務を当社が受託しております。また、当社が経営指導を行い、対価を得ております。
(株)ブランドバンク 4	東京都港区	10,000	その他事業	100.0	役員の兼任3名、総務、経理部門等の管理業務を当社が受託しております。
(株)TASCOファイナンス	東京都港区	10,000	その他事業	100.0	役員の兼任1名、総務、経理部門等の管理業務を当社が受託しております。
その他連結子会社1社	-	-	-	-	-

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 (株)札幌タスコは平成18年5月に(株)札幌メトロビルより社名変更および目的変更しております。
 3 特定子会社に該当しております。
 4 債務超過会社であり、(株)札幌タスコの債務超過額は131,187千円、(株)ブランド・バンクの債務超過額は1,046,922千円であります。

- 5 ㈱札幌タスコについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,565,539千円
	経常利益	199,296千円
	当期純利益	458,726千円
	純資産額	131,187千円
	総資産額	2,226,000千円

- 6 ㈱東京タスコについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,860,610千円
	経常利益	228,606千円
	当期純利益	629,029千円
	純資産額	159,046千円
	総資産額	4,219,941千円

- 7 ㈱TASCOキャピタルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,749,150千円
	経常利益	143,184千円
	当期純利益	172,348千円
	純資産額	223,329千円
	総資産額	2,950,783千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
飲食経営事業	191 (360)
物流事業	8 (1)
その他事業	29 (-)
全社(共通)	10 (1)
合計	238 (362)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員が前連結会計年度末に比べ57名減少しているのは、主として、前連結会計年度より進めております直営店をFC店へ譲渡又はレンタルしたことによるものであります。
3 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の平均雇用人数であり、1日8時間換算しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13	38.8	4.40	6,073,237

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数が前事業年度末に比べ273名減少しているのは、主として、平成18年5月1日付で、会社分割による持株会社に行こうしたことにより、子会社へ転籍したことによるものであります。
3 当社は業績連動型報酬を基本としており、退職金制度は採用しておりません。
4 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産が増加し、引き続き企業収益が高水準で推移する中、設備投資、雇用者所得も増加、個人消費についても底堅く推移し、着実に回復を続けてまいりました。しかしながら、このような経済環境の中、外食産業は成熟期に入り、店舗間の競合・競争が激化し、各社生き残りのための様々な経営戦略が展開されている上に、中食業界等の周辺業界との熾烈な競争が展開されております。

このような外部環境の下、当社グループにおきましては、主力である飲食経営事業において着実に業績を向上させ、収益力を改善すべく、不採算店舗の撤退、業態変更等の店舗別収益の改善を図ってまいりました。

この結果、飲食経営事業につきましては、売上高は前連結会計年度に引き続き、前年割れとなりましたが、収益性は改善の傾向を見せております。

上記の直営店に対する施策による店舗減少と本年の新規出店11店舗により、当連結会計年度末の直営店舗数は60店舗となりました（前連結会計年度末は74店舗）。一方、新業態開発業務につきましては、新たにカジュアルフレンチ業態の「ガレーラ」等の4業態を開発しております。また、F C展開の核となるS V事業の強化、飲食周辺ビジネスの開発も引き続き行ってまいりました。店舗数に関しては、F C出店済み店舗数は203店舗となりました（前連結会計年度末は230店舗）。

上記の結果、飲食経営事業における売上高は6,725百万円（前年同期比32.2%減）、営業利益は98百万円（前年同期は875百万円の営業損失）となりました。

また、当連結会計年度に開始した物流事業におきましては、自社物流の構築のため、食材配送センターの構築、購買業者の選定、新規食材の開発を行ってまいりました。この結果、売上高2,711百万円に対し、営業利益99百万円となりました。

その他事業につきましては、主力事業である飲食経営事業に特化するため、縮小を行った結果、売上高412百万円（前年同期比45.8%減）、営業損失は262百万円（前年同期は207百万円の営業損失）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,849百万円（前年同期比8.0%減）と減収となり、営業損失1,884百万円（前年同期は2,469百万円の営業損失）、経常損失は2,142百万円（前年同期は2,999百万円の経常損失）となりました。また、減損損失や固定資産除売却損等による特別損失合計6,635百万円を計上したことにより当期純損失は8,255百万円（前年同期は8,858百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

飲食経営事業

当社グループの店舗売上高は、当連結会計年度末時点で、直営店舗数が60店舗に減少したことに伴い、売上高6,725百万円となりました。業態毎の売上高、店舗数は以下の通りであります。

- a . 「和」業態部門 ...売上高4,141百万円（前年同期比22.4%減）、当連結会計年度末の営業店舗数37店、F C 営業店舗数156件
- b . 「アジア」業態部門...売上高1,461百万円（前年同期比57.5%減）、当連結会計年度末の営業店舗数13店、F C 営業店舗数46件
- c . そ の 他 ...売上高1,121百万円（前年同期比1.3%減）、当連結会計年度末の営業店舗数10店、F C 営業店舗数2件

物流事業 ...売上高2,711百万円

その他事業...売上高412百万円（前年同期比45.8%減）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,591百万円減少し、353百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減損損失、固定資産売却損等を主因とする税金等調整前当期純損失8,231百万円に対し、減価償却費や減損損失、投資有価証券評価損、貸倒引当金の増加、有形固定資産売却損益、有形固定資産除却損などの現金支出を伴わない項目5,114百万円を計上したほか、売上債権の増加478百万円、仕入債務の増加564百万円、未払金の減少725百万円、前受金の減少1,134百万円、ライセンス権利金の減少2,074百万円となったこと等から、2,762百万円の支出（前年同期は4,243百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入が777百万円、投資有価証券の売却による収入が149百万円、敷金保証金の収入が709百万円、貸付金の回収による収入が248百万円に対し、新規出店や業態変更などによる有形固定資産の取得による支出409百万円、投資有価証券の取得による支出788百万円、敷金保証金の支出202百万円、預け金の支出600百万円等により、全体で424百万円の支出（前年同期は1,514百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入が450百万円、株式の発行による収入が3,354百万円、社債の発行による収入2,000百万円となりましたが、長期借入金の返済や社債の償還による4,243百万円の支出等により、全体で1,595百万円の収入（前年同期は2,798百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

期別 業態区分	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
	店舗数	客席数		来店客数		店舗数	客席数		来店客数	
		千席	構成比	千人	構成比		千席	構成比	千人	構成比
和業態	82	1,704	44.6	1,980	46.4	46	1,184	50.7	1,459	55.1
アジア ン業態	64	1,622	42.4	1,765	41.3	34	588	25.2	578	21.8
その他業態	15	498	13.0	525	12.3	12	563	24.1	613	23.1
合計	161	3,824	100.0	4,271	100.0	92	2,337	100.0	2,651	100.0

- (注) 1 客席数は、各店舗の座席数に当期営業日数を乗じて算出しております。
- 2 上記の店舗数は年度中に営業実績のある全ての店舗を示しており、年度末の店舗数とは一致しておりません。
- 3 前連結会計年度の和業態には年度中に閉店した店舗分(店舗数10店舗、客席数424千席、来客数399千人)が、アジアン業態には年度中に閉店した店舗分(店舗数38店舗、客席数549千席、来客数596千人)が、その他業態には年度中に閉店した店舗分(店舗数14店舗、客席数83千席、来客数64千人)が含まれております。
- 4 当連結会計年度の和業態には年度中に閉店した店舗分(店舗数11店舗、客席数161千席、来客数135千人)が、アジアン業態には年度中に閉店した店舗分(店舗数20店舗、客席数344千席、来客数298千人)が、その他業態には年度中に閉店した店舗分(店舗数3店舗、客席数15千席、来客数21千人)が含まれております。

(2) 受注状況

当社は、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別売上高

事業の種類別セグ メントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
	千円	構成比	千円	構成比	前期比
飲食経営事業		%		%	%
和業態	5,335,057	49.9	4,141,472	42.1	77.6
アジア ン業態	3,443,384	32.2	1,461,776	14.8	42.5
その他業態	1,136,283	10.6	1,121,843	11.4	98.7
飲食経営事業小計	9,914,725	92.7	6,725,093	68.3	67.8
不動産賃貸事業	24,349	0.2	-	-	-
物流事業	-	-	2,711,193	27.5	-
その他	761,425	7.1	412,801	4.2	54.2
合計	10,700,501	100.0	9,849,087	100.0	92.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 飲食経営事業の売上高は、直営店での売上、FC加盟金収入、FCロイヤリティ収入、店舗開発収入等からなります。
- 3 不動産賃貸部門事業からは、前連結会計年度をもって撤退しております。また、物流事業については平成18年2月より事業を開始しております。

飲食経営事業（直営店）の業態別・地域別売上高

業態別・地域別	前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）			
	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比	前期比	店舗数
	千円	%	店	千円	%	%	店
和業態							
北海道	1,293,127	14.3	14	993,688	16.6	76.8	12
東京都	2,740,486	30.4	55	1,772,712	29.6	64.7	23
神奈川県	159,920	1.8	4	413,408	6.9	258.5	7
埼玉県	282,872	3.1	5	251,889	4.2	89.0	3
千葉県	42,017	0.5	2				
群馬県	34,178	0.4	1				
宮城県	28,563	0.3	1	68,789	1.1	240.8	1
小計	4,581,166	50.8	82	3,500,486	58.5	76.4	46
アジアン業態							
北海道	1,238,188	13.7	19	666,021	11.1	53.8	15
東京都	993,093	11.0	21	386,378	6.4	38.9	11
神奈川県	603,633	6.7	11	177,207	3.0	29.4	2
埼玉県	180,892	2.0	5	81,986	1.4	45.3	3
千葉県	132,950	1.5	4	32,104	0.5	24.1	2
群馬県	42,695	0.5	1				
長野県	37,258	0.4	2				
山梨県	78,310	0.8	1	48,557	0.8	62.0	1
小計	3,307,023	36.6	64	1,392,252	23.2	42.1	34
その他業態							
北海道	824,627	9.1	9	824,912	13.8	100.0	8
東京都	217,047	2.4	3	263,720	4.4	121.5	3
神奈川県	72,430	0.8	1				
埼玉県	22,177	0.3	2	4,726	0.1	21.3	1
小計	1,136,283	12.6	15	1,093,358	18.3	96.2	12
合計	9,024,473	100.0	161	5,986,096	100.0	66.3	92

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 業態内訳

和業態 : 「北前そば高田屋」「北前炙り高田屋」「とり鉄」「升屋」「東京ヤミツキ酒場」「山ごぼう」「がらり」「かぶきや」「ピンクの豚」他
アジアン業態 : 「暖中」「ヤマダモンゴル」「炭一鉄」「ラッキー 飯店」他
その他業態 : 「Oriental Grill」「オリエンタルヌーク」「スパイスピエロ」「ジェロニモ」他

3 上記の店舗数は、当連結会計年度中に営業実績がある全ての店舗を示しており、当連結会計年度末の店舗数とは、一致していません。

フランチャイズ加盟契約件数

当連結会計年度において契約いたしましたフランチャイズ加盟契約件数は「ヤマダモンゴル」1件であります。なお、当連結会計年度末時点の累計契約件数は、「北前そば高田屋」88件、「北前炙り高田屋」34件、「とり鉄」131件、「升屋」14件、「暖中」44件、「ヤマダモンゴル」87件であります。また、未出店加盟契約件数は、「北前そば高田屋」29件、「とり鉄」66件、「升屋」5件、「暖中」34件、「北前炙り高田屋」33件、「ヤマダモンゴル」69件であります。

(注) 上記件数には、エリアフランチャイズ契約によるものは含んでおりません。

フランチャイズ店の地域別売上高

期別 地域別	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比	前期比	店舗数
	千円	%	店	千円	%	%	店
北海道	1,614,860	8.4	21	1,818,505	10.6	112.6	19
岩手県	30,386	0.2	1	46,381	0.3	152.6	1
山形県				22,543	0.1		1
宮城県	426,054	2.2	7	403,133	2.4	94.6	6
茨城県	74,676	0.4	1	83,482	0.5	111.8	1
栃木県	12,909	0.1	1				
埼玉県	360,665	1.9	6	407,927	2.4	113.1	6
東京都	8,828,888	45.7	119	7,528,924	44.0	85.3	99
神奈川県	2,098,680	10.9	30	1,709,087	10.0	81.4	23
千葉県	839,494	4.3	15	640,648	3.7	76.3	12
山梨県	16,385	0.1	1				
静岡県	455,122	2.3	5	343,899	2.0	75.6	5
新潟県	92,865	0.5	2	27,625	0.2	29.7	1
富山県	286,073	1.5	3	201,275	1.2	70.4	3
石川県	130,824	0.7	2	119,523	0.7	91.4	2
福井県	93,791	0.5	1	69,207	0.4	73.8	1
長野県	220,833	1.1	3	234,049	1.4	106.0	3
愛知県	400,377	2.1	7	330,630	1.9	82.6	6
京都府	4,972	0.0	1				
奈良県	158,762	0.8	1	148,049	0.8	93.3	1
大阪府	49,521	0.3	6	226,016	1.3	456.4	3
兵庫県	218,874	1.1	2	179,966	1.1	82.2	1
島根県	131,391	0.7	1	133,557	0.8	101.6	1
岡山県	546,147	2.8	5	564,313	3.2	103.3	4
広島県	192,429	1.0	2	120,596	0.7	62.7	2
山口県	7,135	0.0	1	42,075	0.2	589.7	2
香川県	227,177	1.1	2	163,272	1.0	71.9	1
愛媛県	195,811	1.0	2	185,946	1.1	95.0	2
徳島県	109,001	0.6	1	49,524	0.3	45.4	1
高知県	135,830	0.7	1	129,658	0.8	95.5	1

期別 地域別	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比	前期比	店舗数
福岡県	612,856	3.2	7	597,028	3.4	97.4	7
長崎県	132,022	0.7	1	130,666	0.8	99.0	1
熊本県	91,124	0.5	1	78,014	0.5	85.6	1
大分県	135,364	0.7	2	75,712	0.4	55.9	1
鹿児島県	368,630	1.9	5	301,021	1.8	81.7	4
合計	19,299,945	100.0	266	17,112,266	100.0	88.7	222

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記フランチャイズ加盟先の業態は、「北前そば高田屋」が73店舗、「とり鉄」が63店舗、「升屋」が9店舗、「暖中」が27店舗、「ヤマダモンゴル」が38店舗、「炭一鉄」が5店舗、「炙り」が5店舗、「スパイスピエロ」が1店舗、「ピンクの豚」が1店舗であります。

3. 上記の店舗数は、当連結会計年度中にF C加盟店舗として営業実績のある全てのF C店舗数を示しており、当連結会計年度末におけるF C店舗数とは一致しておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 直営店舗の収益性確保

当社グループでは、当社収益を支えるべき直営店舗の店舗当り売上高の下落、収益性の低下が、飲食経営事業において最大の課題であると認識しております。これらの課題への対応策として、投資事業等の周辺事業から撤退し、本業である飲食経営事業、その中でも特に主力3ブランドを中心とした既存ブランドへの経営資源の集中、不採算店舗の早期閉鎖や業態転換により営業収益の改善を図ると同時に、当連結会計年度において開始した自社物流体制を強化していくことで食材原価の低減を目指してまいります。

また、当連結会計年度は手控えていた直営店の新規出店についても、今後は採算性の高いエリア、物件に絞って展開し、売上高の拡大も営業収益の改善と併せて目指してまいります。

(2) F C 加盟店舗の出店促進

当社グループのF C 契約締結済未出店加盟先の出店促進は、当社グループの経営課題となっております。これらの出店を促進することを目的として、前連結会計年度に引き続き加盟契約した業態以外の業態でも出店することを可能とし、未出店加盟店舗の出店を促してまいります。また、低価格出店モデルの開発を行いF C オーナーの出店負担軽減を図ることで、未出店加盟店舗の出店を促進してまいります。

(3) 企業文化の維持やサービスのクオリティの維持向上

当社グループは、近年の店舗の過剰出店、相次ぐ新業態の開発等により、創業時の精神であるホスピタリティ精神、そしてそのバックボーンである「存在感謝・自己革新」という「タスコイズム」の継承が十分になされなかった結果、近年の業績悪化に繋がったと認識しております。

当社グループは今一度、創業当時の初心に戻り、理念の共有によるモチベーション維持、熟練スタッフによるO J Tによる店舗スタッフのサービスレベルの維持向上を図ることで、お客様の信頼を取り戻し、早期の業績回復を目指します。

(4) 内部管理体制の強化、運用

当社グループは、より一層の経営の効率化を進めるため、管理部門の強化を進めてまいります。また、企業としての経営の健全性、透明性を担保するため、引き続き、内部統制制度を充実させるとともに、当社の業績等を明確かつ適切に開示していくため、社内情報管理体制も併せて整備してまいります。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

また、以下の記載は、本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点をご留意下さい。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

経済状況等の外的要因と業績の相関関係について

当社グループの事業は飲食経営事業を中心とし、当社収益は飲食店舗に大きく依存しております。そして、顧客にとって外食すること、さらに当社グループ及びFC加盟先で飲食することは社会生活上、必要不可欠ではないことから、当社収益は当社グループ及びFC加盟先が出店している地域の競合他社の出店状況という競合要因、食文化や顧客の嗜好の変化という顧客の嗜好に関する要因、BSE、ノロウイルスの流行、鳥インフルエンザ等の特殊要因によって大きな影響を受ける可能性があります。

新規出店について

新規出店の際には、当該物件の賃料、商圈、競合店の状況、物流メリット等を総合勘案して出店を決定するため、現在のように景気環境が好転している状況下においては、条件に合う物件が見つからず、当初の出店計画を達成できない結果、当社グループ業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

模倣リスクについて

当社グループにて新たに開発した業態や新メニューが独自の知的財産権として保護されず、競合他社に模倣される可能性があります。この場合、模倣者は業態開発コストを負担しておらず、業態開発コストを料金に加算している当社グループは模倣者との競争で市場シェア、店舗収益性を維持することができない可能性があります。また、模倣者の行為により、当社ブランドが毀損される可能性があります。

(2) 当社グループの業績推移について

継続性の疑義について

当社グループは、当連結会計年度において、1,884百万円の営業損失及び8,255百万円に上る当期純損失を計上しております。また、売上高も、当連結会計年度は、9,849百万円にとどまり、前連結会計年度同様減少しております。この結果、営業活動によるキャッシュフローも2,762百万円の支出と大幅なマイナスとなっております。これに対して、借入金及び社債等の有利子負債残高も当連結会計年度末は3,972百万円に上り、前連結会計年度末に比べ、2,793百万円の減少は見られるものの、その返済に関してもまだ困難な状況になっております。そのため、当社グループは前連結会計年度末に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、営業面につきましては、直営不採算店の閉鎖及び主力ブランドへの経営資源の集中投下等による収益力の強化を行い、財務面についても対策を進めてまいりますが、施策が有効に作用しなかった場合、当社グループの継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 今後の事業展開、対処すべき課題等

今後の事業展開について

当社グループは平成18年5月1日付にて、純粋持株会社である当社と株式会社東京タスコ、株式会社札幌タスコ、プラスネット株式会社、株式会社ブランドバンク、株式会社TASCOキャピタル及び株式会社TASCOファイナンスの6社体制に分社化いたしました。分社化により、各地域特性に合わせた会社運営、各社損益に応じた人事査定等により、スピーディかつ、透明性、公平性を重視した会社経営を行い、企業価値を増大させていく所存です。

しかし、分社化により、相互の意思疎通が図られなくなる等のデメリットが発生し、分社化の際に想定していたメリットを享受できなくなる可能性があります。

人員の確保と育成について

当社グループの今後の成長は、店舗に店長やS V、本社スタッフの能力に大きく依存するため、能力の高い店舗人財の確保と育成は当社グループの成長に必要不可欠であります。今後、退職者の増加や採用の不振等により必要な人員を確保できなかった場合、当社グループの成長、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

法的規制によるリスクについて

当社グループが展開する飲食経営事業は、食品衛生法等のいくつかの法規制を受けております。当社グループは法規制を遵守して業務を遂行していく所存ですが、今後、事故等が発生した場合には、営業許可の取消し、営業の一定期間の禁止等を命じられ、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また、当社グループが展開するフランチャイズ事業においては、独占禁止法等の法規制があります。また、個人情報保護法等の消費者保護関連法規も遵守する必要があります。これらの法令遵守体制に問題があった場合、当社グループの事業活動等は著しく制限され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)「北前そば高田屋」フランチャイズチェーン加盟契約

当社は、北前そば高田屋フランチャイズチェーンを展開するために、加盟先との間に加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	北前そば高田屋フランチャイズチェーン加盟契約	
内容	当社が統轄し、且つ開発したノウハウに基づいて運営される「北前そば高田屋」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約時に定めた場所においてまた当社が定める標識の使用によって店舗を自ら開店し、経営する権限を付与する。	
契約期間	契約締結日から11ヶ月を経過した日及び契約店舗開店日のうちで、どちらか先に到来した日から5年間。ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	契約締結時に1,000万円
	ロイヤルティ	店舗の月間総売上高の5%

(注) 平成11年度契約分までの契約内容は、新たな加盟契約締結時加盟金550万円、加盟契約締結済加盟先の2店目以降の加盟契約締結時加盟金350万円、加盟保証金150万円、ロイヤルティは店舗の月間総売上高の5%（現行どおり）としております。また、平成12年度及び平成13年度の契約内容は、新たな加盟契約締結時及び2店目以降の加盟契約締結時ともに加盟金800万円、ロイヤルティは店舗の月間総売上高の5%（現行どおり）としております。

(2)「とり鉄」フランチャイズチェーン加盟契約

当社は、とり鉄フランチャイズチェーンを展開するために、加盟先との間に加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	とり鉄フランチャイズチェーン加盟契約	
内容	当社が統轄し、且つ開発したノウハウに基づいて運営される「とり鉄」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約時に定めた場所においてまた当社が定める標識の使用によって店舗を自ら開店し、経営する権限を付与する。	
契約期間	契約締結日から11ヶ月を経過した日及び契約店舗開店日のうちで、どちらか先に到来した日から5年間。ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	契約締結時に800万円
	加盟保証金	開店場所物件確定時に100万円
	ロイヤルティ	店舗の月間総売上高の5%

(注) 平成13年9月30日までの契約内容は、新たな加盟契約締結時及び2店目以降の加盟契約締結時ともに加盟金600万円、加盟保証金100万円（現行どおり）、ロイヤルティは店舗の月間総売上高の5%（現行どおり）としております。

(3) 「升屋」フランチャイズチェーン加盟契約

当社は、升屋フランチャイズチェーンを展開するために、加盟先との間に加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	升屋フランチャイズチェーン加盟契約	
内容	当社が統轄し、且つ開発したノウハウに基づいて運営される「升屋」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約時に定めた場所においてまた当社が定める標識の使用によって店舗を自ら開店し、経営する権限を付与する。	
契約期間	契約締結日から11ヶ月を経過した日及び契約店舗開店日のうちで、どちらか先に到来した日から5年間。ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	契約締結時に800万円
	加盟保証金	開店場所物件確定時に100万円
	ロイヤルティ	店舗の月間総売上高の5%

(注) 平成13年11月30日まで契約分までの契約内容は、新たな加盟契約締結時及び升屋もしくは当社の他のF C業態の加盟契約締結済み加盟先の2店目以降加盟契約締結時とも加盟金600万円、加盟保証金100万円(現行どおり)、ロイヤルティは店舗の月間総売上高の5%(現行どおり)としております。

(4) 「暖中」フランチャイズチェーン加盟契約

当社は、「暖中」フランチャイズチェーンを展開するために、加盟先との間に加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	「暖中」フランチャイズチェーン加盟契約	
内容	当社が統轄し、且つ開発したノウハウに基づいて運営される「暖中」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約時に定めた場所において、また当社が定める標識の使用によって店舗を自ら開店し、経営する権限を付与する。	
契約期間	契約締結日から11ヶ月を経過した日及び契約店舗開店日のうちで、どちらか先に到来した日から5年間。ただし延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	契約締結時に1,300万円
	加盟保証金	開店場所物件確定時に100万円
	ロイヤルティ	店舗の月額売上高の5%

(5) 「炭一鉄」フランチャイズチェーン加盟契約

当社は、「炭一鉄」フランチャイズチェーンを展開するために、加盟先との間に加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	「炭一鉄」フランチャイズチェーン加盟契約	
内容	当社が統轄し、且つ開発したノウハウに基づいて運営される「焼肉業態」を中心とする「炭一鉄」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約時に定めた場所において、また当社が定める標識の使用によって店舗を自ら開店し、経営する権限を付与する。	
契約期間	契約締結日から11ヶ月を経過した日及び契約店舗開店日のうちで、どちらか先に到来した日から5年間。ただし延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	契約締結時に1,000万円
	加盟保証金	開店場所物件確定時に100万円
	ロイヤルティ	店舗の月額売上高の5%

(6) 「ピンクの豚」フランチャイズチェーン加盟契約

当社は、「ピンクの豚」フランチャイズチェーンを展開するために、加盟先との間に加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	「ピンクの豚」フランチャイズチェーン加盟契約	
内容	当社が統轄し、且つ開発したノウハウに基づいて運営される「お好み焼き」を中心とする「ピンクの豚」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約時に定めた場所において、また当社が定める標識の使用によって店舗を自ら開店し、経営する権限を付与する。	
契約期間	契約締結日から11ヶ月を経過した日及び契約店舗開店日のうちで、どちらか先に到来した日から5年間。ただし延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	契約締結時に600万円
	加盟保証金	開店場所物件確定時に100万円
	ロイヤルティ	店舗の月額売上高の5%

(7) 「鉄腕ちやいな」フランチャイズチェーン加盟契約

当社は、「鉄腕ちやいな」フランチャイズチェーンを展開するために、加盟先との間に加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	「鉄腕ちやいな」フランチャイズチェーン加盟契約	
内容	当社が統轄し、且つ開発したノウハウに基づいて運営される「下町中華」を中心とする「鉄腕ちやいな」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約時に定めた場所において、また当社が定める標識の使用によって店舗を自ら開店し、経営する権限を付与する。	
契約期間	契約締結日から11ヶ月を経過した日及び契約店舗開店日のうちで、どちらか先に到来した日から5年間。ただし延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	契約締結時に500万円
	加盟保証金	開店場所物件確定時に100万円
	ロイヤルティ	店舗の月額売上高の5%（6ヵ月後本部の認定試験合格により3%へ変更）

(8) 「ヤマダモンゴル」フランチャイズチェーン加盟契約

当社は、「ヤマダモンゴル」フランチャイズチェーンを展開するために、加盟先との間に加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	「ヤマダモンゴル」フランチャイズチェーン加盟契約	
内容	当社が統轄し、且つ開発したノウハウに基づいて運営される「ジンギスカン」を中心とする「ヤマダモンゴル」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約時に定めた場所において、また当社が定める標識の使用によって店舗を自ら開店し、経営する権限を付与する。	
契約期間	契約締結日から11ヶ月を経過した日及び契約店舗開店日のうちで、どちらか先に到来した日から5年間。ただし延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	契約締結時に300万円
	加盟保証金	開店場所物件確定時に50万円
	ロイヤルティ	月額50,000円

(9) 「北前そば高田屋」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約

当社は、「北前そば高田屋」の全国規模での展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して「北前そば高田屋」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約を締結し、エリアフランチャイズ権の付与を行っております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	北前そば高田屋地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約	
内容	当社は、加盟先が一定の地域内で「北前そば高田屋」チェーンの直営店を出店することを認める。また、契約期間中当該地域においてエリアフランチャイズ本部としてエリアフランチャイズ権を付与する。	
契約期間	契約締結日から一定期間とする。 ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	エリアフランチャイズ権利金	契約締結時に一定の当該エリア出店枠に対して一定額の支払 ただし、当該出店枠を超える出店の際は当該店舗数毎に一定額の支払
	ロイヤルティ	各エリア契約店舗の月間総売上高の1%

(10) 「とり鉄」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約

当社は、「とり鉄」の全国規模での展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して「とり鉄」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約を締結し、エリアフランチャイズ権の付与を行っております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	とり鉄地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約	
内容	当社は、加盟先が一定の地域内で「とり鉄」チェーンの直営店を出店することを認める。また、契約期間中当該地域においてエリアフランチャイズ本部としてエリアフランチャイズ権を付与する。	
契約期間	契約締結日から7年間とする。 ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	エリアフランチャイズ契約金	契約締結時に一定の当該エリア出店枠に対して一定額の支払 ただし、当該出店枠を超える出店の際は当該店舗数毎に一定額の支払
	ロイヤルティ	各エリア契約店舗の月間総売上高の1%

(11) 「升屋」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約

当社は、「升屋」の全国規模での展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して「升屋」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約を締結し、エリアフランチャイズ権の付与を行っております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	升屋地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約	
内容	当社は、加盟先が一定の地域内で「升屋」チェーンの直営店を出店することを認める。また、契約期間中当該地域においてエリアフランチャイズ本部としてエリアフランチャイズ権を付与する。	
契約期間	契約締結日から7年間とする。 ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	エリアフランチャイズ契約金	契約締結時に一定の当該エリア出店枠に対して一定額の支払 ただし、当該出店枠を超える出店の際は当該店舗数毎に一定額の支払
	ロイヤルティ	各エリア契約店舗の月間総売上高の1%

(12) 「炭一鉄」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約

当社は、「炭一鉄」の全国規模での展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して「炭一鉄」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約を締結し、エリアフランチャイズ権の付与を行っております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	炭一鉄地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約	
内容	当社は、加盟先が一定の地域内で「炭一鉄」チェーンの直営店を出店することを認める。また、契約期間中当該地域においてエリアフランチャイズ本部としてエリアフランチャイズ権を付与する。	
契約期間	契約締結日から10年間とする。 ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	エリアフランチャイズ契約金	契約締結時に一定の当該エリア出店枠に対して一定額の支払 ただし、当該出店枠を超える出店の際は当該店舗数毎に一定額の支払
	ロイヤルティ	各エリア契約店舗の月間総売上高の1%

(13) 「ピンクの豚」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約

当社は、「ピンクの豚」の全国規模での展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して「ピンクの豚」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約を締結し、エリアフランチャイズ権の付与を行っております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	ピンクの豚地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約	
内容	当社は、加盟先が一定の地域内で「ピンクの豚」チェーンの直営店を出店することを認める。また、契約期間中当該地域においてエリアフランチャイズ本部としてエリアフランチャイズ権を付与する。	
契約期間	契約締結日から10年間とする。 ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	エリアフランチャイズ契約金	契約締結時に一定の当該エリア出店枠に対して一定額の支払 ただし、当該出店枠を超える出店の際は当該店舗数毎に一定額の支払
	ロイヤルティ	各エリア契約店舗の月間総売上高の1%

(14) 「鉄腕ちやいな」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約

当社は、「鉄腕ちやいな」の全国規模での展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して「鉄腕ちやいな」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約を締結し、エリアフランチャイズ権の付与を行っております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	鉄腕ちやいな地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約	
内容	当社は、加盟先が一定の地域内で「鉄腕ちやいな」チェーンの直営店を出店することを認める。また、契約期間中当該地域においてエリアフランチャイズ本部としてエリアフランチャイズ権を付与する。	
契約期間	契約締結日から10年間とする。 ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	エリアフランチャイズ契約金	契約締結時に一定の当該エリア出店枠に対して一定額の支払 ただし、当該出店枠を超える出店の際は当該店舗数毎に一定額の支払
	ロイヤルティ	各エリア契約店舗の月間総売上高の1%

(15) 事業協力契約

会社名	契約名	契約品目・契約内容	契約期間
サントリー(株)	専売契約書	当社グループの直営店及びFC店の事業運営についてサントリー(株)がメニュー・商品構成、販売促進活動・広告宣伝活動、新業態店舗開発等について指導・援助を行う。一方、当社は当社のチェーン店において、その開店の日から10年間サントリー(株)の商品と競合する商品については使用せず、サントリー(株)の商品のみを使用する。	平成10年10月20日より 平成15年12月末日まで (1年間毎の自動更新)

(16) 資本及び業務提携契約

会社名	契約名	契約内容	契約締結日
(株)篠崎屋	業務提携に関する基本合意書	1. (株)篠崎屋の持つ外食業態でのFC展開の協働 2. 当社の既存業態のブラッシュアップ、商品開発の協働 3. 食材、物流の共同化	平成17年11月24日
機動建設工業(株)	業務・資本提携基本合意書	1. 出店にかかる市場性調査及び物件リサーチ 2. 店舗建設・改築及び内装にかかる設計並びに工事の受注・施工 3. 店舗運営及び業態転換等に関する各種支援 4. 店舗設備及び原材料の売買並びに関連するサービス	平成18年1月11日
(株)大秦	業務・資本提携基本合意書	1. 飲食事業者、FCオーナー向け調理人、店長派遣事業の共同検討 2. 当社による(株)大秦の業態の運営および当社の新業態の検証、開発 3. 共同でのセントラルキッチン導入の検討 4. 中国を中心とした新規食材、輸入ルート、新メニューの共同開発 5. 当社のFCパッケージの共同開発	平成18年1月12日
店舗流通ネット(株)	店舗資産譲渡契約書及び業務委託契約書	店舗資産の流動化として、当社の管理物件のうち、賃貸人から合意を得た物件資産及び店舗賃貸に関する権利を店舗流通ネット(株)に譲渡し、当社は同社から流動化を行った店舗の運営を受託し日常の店舗運営を行う。	平成18年2月27日

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ8.0%減の9,849百万円となりました。

飲食経営事業は、前連結会計年度に比べ32.2%減の6,725百万円となりましたが、これは主に、不採算店舗の撤退・閉店したことによる売上の減少によるものであります。

当連結会計年度から開始しました物流事業につきましては、2,711百万円となりました。

その他事業につきましては、飲食経営事業に特化するため縮小を行った結果、前連結会計年度に比べ45.8%減の412百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて10.9%減の11,733百万円となりました。これは、主に、飲食経営事業における「売上原価」、「販売費及び一般管理費」が、不採算店の撤退・閉店により6,631百万円と前連結会計年度に比べ4,158百万円の減少となったことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ584百万円改善し、マイナス1,884百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益合計は、「賃貸原価」が減少したこと等により前連結会計年度に比べて272百万円改善し、マイナス257百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業損益及び営業外損益の改善により、前連結会計年度に比べ857百万円マイナスが減少し、マイナス2,142百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損益合計は、前連結会計年度のマイナス5,830百万円からマイナス6,089百万円となりました。当連結会計年度の主な特別損益は、減損損失、固定資産売却損及びライセンス権利金損失であります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、2,142百万円の経常利益のマイナスに加え、特別損益が6,089百万円のマイナスとなったことにより、8,231百万円のマイナスとなりました。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税等の負担額は、前連結会計年度の29百万円から5百万円減少し、23百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度の純損失8,858百万円から8,255百万円の純損失となりました。「1株当たり当期純損失金額」は、前連結会計年度の81,279.54円から41,965.46円となりました。なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、前連結会計年度及び当連結会計年度とも、潜在株式は存在するものの当期純損失となったため記載しておりません。

(3) 当連結会計年度の財政状態、資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ32.3%減少の2,367百万円となりました。

主な増減項目としては、多額の営業キャッシュ・フローのマイナス等により「現金及び預金」353百万円と1,591百万円減少しました。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ67.3%減少の3,420百万円となりました。

主な増減項目としては、直営店舗の撤退、売却及び業態変更による資産の一部除売却、減損損失の計上等により有形固定資産が939百万円と前連結会計年度末に比べて3,270百万円減少しました。また、ソフトウェアの除却等により、無形固定資産が534百万円減少し、71百万円となりました。さらに、投資その他の資産につきましては、店舗撤退に伴う敷金保証金の返還や新規出店の抑制により「敷金保証金」が1,657百万円と636百万円減少し、ブランドバンク事業の撤退等により、「ライセンス取得権利金」が2,198百万円減少しました。

繰延資産

当連結会計年度末における繰延資産は、前連結会計年度末に比べ20.1%減少し22百万円となりました。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ42.2%減少の4,544百万円となりました。

主な増減項目としては、借入金の返済に伴い「一年以内返済予定長期借入金」が1,185百万円と前連結会計年度に比べて1,779百万円減少し、前連結会計年度末に比べて店舗撤退が減少したことに伴い「未払金」が1,049百万円と前連結会計年度に比べて935百万円減少しました。また、「前受金」が前連結会計年度に比べて1,134百万円減少し333百万円となりました。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ29.4%減少の2,876百万円となりました。

主な増減項目としては、「社債」が前連結会計年度末に比べて780百万円増加し、1,285百万円となりましたが、「長期借入金」が831百万円と前連結会計年度末に比べて2,194百万円減少しました。

資本金及び資本剰余金

当連結会計年度末における「資本金」は、第三者割当や新株予約権等の行使により前連結会計年度末比2,286百万円増加の7,613百万円となりました。また、「資本剰余金」は、上記の新株の発行に伴い2,286百万円増の7,361百万円となりました。

利益剰余金

当連結会計年度末における「利益剰余金」は、「当期純損失」を8,255百万円を計上した結果、マイナス16,620百万円となりました。

その他有価証券評価差額金

当連結会計年度末における「その他有価証券評価差額金」は、前連結会計年度末に比べて5百万円減少の0百万円となりました。

新株予約権

当連結会計年度末における「新株予約権」は、新株予約権付社債等の発行により35百万円となりました。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、連結ベースでのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期
自己資本比率 (%)	16.8	13.0	18.6	14.6	28.3
時価ベース自己資本比率 (%)	76.4	26.4	41.8	122.0	82.8
債務償還年数 (年)	17.6	7.8	6.1	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	8.8	10.0	-	-

- (注) 自己資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株主時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
 - ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総額（自己株式控除後）により算出しております。
 - ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 - ・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を計上しております。
 - ・営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

財務政策

当社グループは、財務政策は、内部資金または長期の借入や社債の発行及び新株予約権の行使などにより資金調達することとしております。このうち借入によるものは、当連結会計年度末現在において返済期限が一年以内に到来するものが1,185百万円、一年を超えて期限が到来するものが831百万円と合計2,017百万円であり、社債によるものは当連結会計年度末現在において償還期限が一年以内に到来するものが220百万円、一年を超えて期限が到来するものが1,285百万円と合計で1,505百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資の対象は、主として飲食経営事業における店舗の出店が中心であり、当連結会計年度において378,370千円（敷金保証金を含む）の設備投資を実施いたしました。

各事業セグメント別の投資総額は以下のとおりであります。金額には出店に伴う敷金保証金を含んでおります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資の額（千円）
飲食経営事業	270,826
物流事業	929
その他事業	52,031
全社共通	54,583
合計	378,370

（注）上記の金額には消費税等は含んでおりません。

なお、飲食経営事業における直営店舗の設備について、9店舗の撤退に伴い、401,561千円の店舗撤退損及び376,892千円の除却損を計上、また、61店舗をFC加盟先に売却したことに伴い、2,629千円の売却益及び1,071,779千円の売却損を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 （所在地）	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 （名）
			建物及び構築物	その他	合計	
東京本社 （東京都港区）他	その他事業、全社	統括業務施設	217,441	17,043	234,484	13
合計			217,441	17,043	234,484	13

- （注）1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
2 上記の金額には消費税等は含んでおりません。
3 その他は車両運搬具、工具器具備品で構成されております。
4 現在休止中の設備はありません。
5 東京本社他には他社に貸与中の建物及び構築物147,786千円、その他1,131千円を含んでおります。
6 リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 （千円）	未経過リース料 （千円）	備考
店舗設備他	215	主に5～10年間	113,803	268,302	所有権移転外ファイナンス・リース取引
合計	215		113,803	268,302	

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び構 築物	その他	合計	
(株)札幌タスコ	札幌市中央区	飲食経営事業	店舗設備等	346,016	10,824	356,841	98 (149)
(株)東京タスコ	東京都港区	飲食経営事業	店舗設備等	278,563	30,608	309,171	104 (212)
合計				624,579	41,432	666,012	202 (361)

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
2 上記の金額には消費税等は含んでおりません。
3 その他は車両運搬具、工具器具備品で構成されております。
4 現在休止中の設備はありません。
5 従業員数は就業人員を表示しております。また、従業員数欄の()は、平成18年5月1日付で行った会社分割後の臨時従業員数を外書しております。
6 リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

会社名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)	備考
(株)札幌タスコ	店舗設備等	71	主に5～ 10年間	21,707	92,774	所有権移転外ファイ ナンス・リース
(株)東京タスコ	店舗設備等	77	主に5～ 10年間	86,911	377,096	所有権移転外ファイ ナンス・リース
合計		148	-	108,619	469,870	-

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設及び改修の計画

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(席)
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
(株)東京タスコ 東京ヤマツキ酒場荻窪店	東京都杉並区	飲食経営事業	店舗設備	2	2	借入金	平成18年11月	平成19年1月	注2
(株)東京タスコ 3店舗出店予定	-	飲食経営事業	店舗設備	120	-	借入金	-	-	-
(株)札幌タスコ 2店舗出店予定	-	飲食経営事業	店舗設備	80	-	借入金	-	-	-
合計	-	-	-	202	2	-	-	-	-

(注) 1 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2 改修工事のため増加能力はありません。

(2) 重要な設備の除却の計画

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額(百万円)	除却の予定時期	除却による減少能力(席)
(株)東京タスコ	ジェロニモ町田成瀬店 (東京都町田市)	飲食経営事業	店舗設備	19	平成19年1月	104

(注) 1 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2 期末帳簿価額は有形固定資産の金額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000
計	390,000

(注)平成19年3月30日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より480,000株増加し、870,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	289,133.31	289,133.31	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	289,133.31	289,133.31		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。
（平成17年12月22日開催臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数	4,582	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,582	
新株予約権の行使時の払込金額（円）	116,100	
新株予約権の行使期間	平成18年1月18日～ 平成23年1月17日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 116,100 資本組入額 58,050	
新株予約権の行使の条件	対象者が本新株予約権を行使する際においても、当社または当社子会社の役員または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任、その他当社の取締役が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はその限りではない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。なお、上記新株予約権は、対象者からの放棄申出により、平成19年2月16日付で全株消却しております。

会社法に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年10月6日開催取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
転換社債型新株予約権付社債の残高(千円)	1,000,000	同左
新株予約権の数(個)	10	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の払込み金額の総額を(注)記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,767.30(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月25日～ 平成20年10月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の払込金額</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の払込金額は、行使に係る本社債の償還価額の総額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の交付株式数で除した金額とする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。当社が社債権者の請求により本社債の全部または一部を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に到着したとき以後、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債または本新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みにに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる財産及びその価額

- () 本新株予約権1個の行使に際してする出資の目的は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、当該本社債の払込金額と同額とする。
- () 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初25,038円とする。なお、平成18年12月15日に転換価額の調整を行い、23,767.30円となった。
- () 転換価額の調整新株予約権付社債の発行後、本項第()号に掲げる事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり発行価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

- () 転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価格の調整を行う場合及びその調整後の転換価格の摘要時期については、次に定めるところによるものとする。
 - (イ) 本項第()号口に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合(ただし、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)その他の証券もしくは権利の請求または行使による場合を除く。)
 - 調整後の転換価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、当社普通株式の株主(以下「普通株主」という。)に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。
 - (ロ) 株式分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合。調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、また、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合または株主(普通株主を除く)に当社普通株式の無償割当てをする場合には、当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

(ハ)取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第()号口に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合(無償割当ての場合を含む)、または本項第()号口に定める時価を下回る時価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)その他の証券もしくは権利を発行する場合。

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)その他の証券または権利(以下「取得請求権付株式等」という)のすべてが当初の条件で請求または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権および新株予約権付社債の場合は割当日)または無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、請求または行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行さ

れている取得請求権付株式等のすべてが当該対価の確定時点の条件で請求または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

(二)本号(イ)乃至(ハ)の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号(イ)乃至(ハ)にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- () (イ)転換価額調整式の計算については、円位未満小数2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- (ロ)転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、本項第()号(二)の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。
- (ハ)転換価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日(基準日を定めない場合は効力発生日)がある場合はその日、また、基準日(基準日を定めない場合は効力発生日)がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本項第()号(ロ)の株式分割の場合には、転換価額調整式で使用する交付株式数は株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
- () 本項第()号の転換価額の調整を必要とする場合のほか、次のいずれかの場合には、当社は当社が適切と考える方法により転換価額の調整を行うものとする。
- (イ)株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割または当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
- (ロ)本号(イ)のほか、当社の発行済株式数の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって転換価額の調整を必要とするとき。
- (ハ)転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- () 転換価額の調整を行うときは、当社はあらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額およびその適用の日その他必要な事項を本新株予約権者に通知する。ただし、本項第()号(二)の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときには、調整後転換価額の適用の日以降速やかに通知する。

会社法第236条、第238条、第239条及び第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第3回新株予約権（平成18年10月6日開催取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数（個）	326	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	32,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	30,603	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月25日～ 平成19年10月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 30,603 資本組入額 15,302	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はで きないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡について は、当社取締役会の承認を要す るものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

（注） 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年2月20日 (注) 1	27,852	34,815		1,154,775		1,241,935
平成14年8月20日 (注) 2	34,815	69,630		1,154,775		1,241,935
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日 (注) 3	160	69,790	2,800	1,157,575	2,800	1,244,735
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注) 3	260	70,050	4,550	1,162,125	4,550	1,249,285
平成16年3月30日 (注) 4		70,050		1,162,125	339,424	909,860
平成16年6月17日 (注) 5	8,166	78,216	306,225	1,468,350	306,225	1,216,085
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注) 3	285	78,501	4,987	1,473,337	4,987	1,221,072
平成17年5月27日 (注) 6	6,512	85,013	328,856	1,802,193	328,856	1,549,928
平成17年8月29日 (注) 7	32,500	117,513	1,300,000	3,102,193	1,300,000	2,849,928
平成17年10月28日 (注) 8	37,500	155,013	1,500,000	4,602,193	1,500,000	4,349,928
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注) 3	15,559.31	170,572.31	724,984	5,327,178	724,982	5,074,911
平成18年12月14日 (注) 9	53,200	223,772.31	648,880	5,976,058	648,880	5,723,792
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注) 3	65,361	289,133.31	1,637,436	7,613,494	1,637,428	7,361,220

- (注) 1 平成13年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。
- 2 平成14年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 3 新株予約権の行使
- 4 平成16年3月30日開催の定時株主総会において、資本準備金を339,424千円減少し、欠損てん補することを決議しております。
- 5 有償第三者割当
- | | | | |
|------|---------|-------|---------|
| 発行価格 | 75,000円 | 資本組入額 | 37,500円 |
|------|---------|-------|---------|
- 割当先は、加藤義和(株)、伊藤忠商事(株)、(株)ユニカフェ、(株)オープンループであります。
- 6 有償第三者割当
- | | | | |
|------|----------|-------|---------|
| 発行価格 | 101,000円 | 資本組入額 | 50,500円 |
|------|----------|-------|---------|
- 割当先は、(株)ジー・コミュニケーション、伊藤忠食品(株)、伊藤忠紙パルプ(株)、(株)ブレーン・カンパニー他5社であります。
- 7 有償第三者割当
- | | | | |
|------|---------|-------|---------|
| 発行価格 | 80,000円 | 資本組入額 | 40,000円 |
|------|---------|-------|---------|
- 割当先は、F C I 投資事業有限責任組合であります。
- 8 有償第三者割当
- | | | | |
|------|---------|-------|---------|
| 発行価格 | 80,000円 | 資本組入額 | 40,000円 |
|------|---------|-------|---------|
- 割当先は、F C I 投資事業有限責任組合であります。
- 9 有償第三者割当
- | | | | |
|------|---------|-------|---------|
| 発行価格 | 24,394円 | 資本組入額 | 12,197円 |
|------|---------|-------|---------|
- 割当先は、店舗再生ファンド(株)であります。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	12	181	8	29	46,139	46,373	1
所有株式数 (株)		472	1,119	126,093	1,000	70	160,379	289,133	0.31
所有株式数の 割合(%)		0.16	0.39	43.61	0.35	0.02	55.47	100.00	

(注) 上記「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,422株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
店舗再生ファンド株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目10-1	53,200	18.40
ジェイ・ブリッジ株式会社	東京都港区赤坂2丁目17-7	34,850	12.05
FP成長支援A号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 フレンドリー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	7,329	2.53
トランスデジタル株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	6,250	2.16
ミレニアファンド1号 業務執行組合員 ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社	東京都港区赤坂1丁目11-44	5,028	1.74
機動建設工業株式会社	大阪府大阪市福島区福島4丁目6-31	3,750	1.30
小杉産業株式会社	東京都中央区築地6丁目19-20	2,500	0.87
株式会社クラウン・パッケージ	愛知県小牧市小針3丁目67番地	2,498	0.86
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	2,400	0.83
株式会社篠崎屋	埼玉県越谷市千間台西1丁目13-5	1,250	0.43
計		119,055	41.17

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった ミレニアファンド1号 業務執行組合員 ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社及び高田貴富氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった店舗再生ファンド株式会社及びジェイ・ブリッジ株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,133	287,711	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 0.31		同上
発行済株式総数	289,133.31		
総株主の議決権		287,711	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,422株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,422個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年12月22日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社取締役及び監査役 当社並びに当社子会社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	5,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	116,100
新株予約権の行使期間	平成18年1月18日～平成23年1月17日
新株予約権の行使の条件	対象者が本新株予約権を行使する際においても、当社又は当社子会社の役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任、その他当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有及び行使を認めた場合はその限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は当臨時株主総会以降の取締役会で決議するものとする。

2 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併又は吸収分割若しくは新設分割を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い、完全親会社となる場合、又は、当社が株式移転を行い新株予約権が継承される場合、当社は払込金額を調整することができる。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

4 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5 上記新株予約権は、対象者からの放棄申出により、平成19年2月16日付で全株消却しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、店舗の業績悪化による店舗撤退損等の損失計上により、前期に引き続き無配とせざるを得ませんでした。

第19期定時株主総会において累積損失の補填のため資本・資本準備金を取崩すことを決議いたしました。これは早期復配実現の施策のひとつととらえ、累積損失を一掃するものであります。

今後につきましては、本業である飲食経営事業へ経営資源を集中し、早期に利益体質への改善を行い、復配に向けて邁進する所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議より、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	1,010,000 439,000	199,000	109,000 129,000	123,000	106,000
最低(円)	560,000 193,000	67,200	92,800 65,900	88,900	16,010

(注) 1 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2 当社株式は、平成16年12月13日からジャスダック証券取引所に上場しております。

3 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第17期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	74,300	62,800	42,500	36,900	30,450	26,280
最低(円)	57,100	39,000	20,860	28,400	24,500	16,010

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		山本 健一郎	昭和37年10月9日生	昭和60年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年8月 平成17年8月 平成17年10月 平成17年11月 平成17年12月 平成18年7月 平成19年1月	和光証券株式会社 (現 新光証券株式会社)入社 エンゼル証券株式会社 入社 同社 取締役 株式会社NDB(現ジェイ・ブリ ッジ株式会社)監査役 小杉産業株式会社 監査役 白石興産株式会社 取締役 (現任) ジェイ・ブリッジ株式会社 代表取締役副社長 多摩川電子化株式会社 取締役 株式会社キムラヤセレクト 代表取締役(現任) 機動建設工業株式会社 取締役 ロートル・シンガポール社 C EO兼Executive Director 当社 顧問 株式会社TASCOキャピタル 取締役(現任) 当社 代表取締役会長 ロートル・シンガポール社 Executive Director(現任) 当社 代表取締役会長兼社長 (現任)	平成19年3月 30日開催の定 時株主総会か ら平成20年3 月開催予定の 定時株主総会 終了時まで	
取締役福社 長	経営管理 本部長	木元 栄司	昭和32年12月22日生	昭和57年4月 平成17年11月 平成17年12月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年3 月	株式会社日本債券信用銀行 入行 ジェイ・ブリッジ株式会社 常務執行役員 国際航業株式会社 執行役員 同社 執行役員新規事業開発担 当事業推進本部副本部長 ジェイ・ブリッジ株式会社 取締役(現任) 国際航業株式会社 取締役副社長 当社 執行役員副社長 当社 取締役副社長(現任)	平成19年3月 30日開催の定 時株主総会か ら平成20年3 月開催予定の 定時株主総会 終了時まで	-
取締役副社 長		横山 祐康	昭和35年1月17日生	昭和60年4月 昭和63年1月 平成元年4月 平成5年12月 平成11年4月 平成12年6月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年5月 平成19年1月	株式会社日本スタンザ 入社 株式会社コスモプランニングジ ャパン 入社 同社 取締役 同社 取締役副社長 株式会社エヴァグロー 入社 株式会社ミルアート 代表取締役 株式会社大秦 設立 代表取締 役社長(現任) 当社 顧問 当社 取締役 株式会社東京タスコ 取締役 (現任) 当社 取締役副社長(現任)	平成19年3月 30日開催の定 時株主総会か ら平成20年3 月開催予定の 定時株主総会 終了時まで	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小林 剛	昭和45年11月10日生	平成12年8月 平成14年3月 平成17年2月 平成17年7月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年5月 平成19年1月	当社 入社 当社 FC営業本部とり鉄事業部 とり鉄FRC営業部マネージャー 当社執行役員 営業本部 とり鉄事業部長 当社 執行役員 東京営業本部 (現任)兼とり鉄事業部長 当社 執行役員 運営統括本部長 当社 取締役(現任) 株式会社東京タスコ 代表取締 役社長(現任) 株式会社TASCOキャピタル 代表 取締役社長(現任) プラスネット株式会社 代表取 締役社長(現任)	平成19年3月 30日開催の定 時株主総会か ら平成20年3 月開催予定の 定時株主総会 終結時まで	
取締役		樽見 茂	昭和38年5月27日生	昭和62年1月 平成4年6月 平成14年11月 平成16年12月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年10月 平成17年12月	有限会社篠崎屋食品 (現 株式会社篠崎屋)設立 代表取締役社長(現任) 有限会社篠崎屋豆腐販売設立 代表取締役社長(現任) 株式会社TRIPLE J 取締役 株式会社ミズホ 代表取締役 株式会社デリカネットワーク 代表取締役 白石興産株式会社 代表取締役 (現任) 当社 顧問 株式会社大秦 取締役(現任) 株式会社サッポロ巻本舗 代表 取締役 株式会社 ドナテロウズジャパ ン 代表取締役(現任) 株式会社ミズホ 取締役(現 任) 当社 取締役(現任)	平成19年3月 30日開催の定 時株主総会か ら平成20年3 月開催予定の 定時株主総会 終結時まで	-
常勤監査役		犬飼 甫	昭和14年4月25日生	昭和37年4月 平成3年5月 平成4年6月 平成7年7月 平成12年3月 平成13年3月	株式会社北海道拓殖銀行 入行 同行金融法人部長 株式会社エスコリース 代表取締役社長 株式会社タクト 代表取締役副 社長 当社 監査役 当社 常勤監査役(現任)	平成17年8月 26日開催の臨 時株主総会か ら平成21年3 月開催予定の 定時株主総会 終結時まで	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		佐藤 良雄	昭和28年3月2日生	昭和52年2月 昭和54年8月 昭和59年12月 昭和62年11月 平成7年3月 平成11年7月	佐藤良雄行政書士事務所設立 (現 SATO行政書士法人) 代表社員(現任) 労働保険事務組合 労務事務指導協会 理事長(現任) 労働保険事務組合 北海道社会労働保険協会 理事長(現任) キャリアバンク株式会社設立 代表取締役社長(現任) 当社 監査役(現任) 職業訓練法人キャリアバンク 職業訓練協会 会長(現任)	平成17年8月 26日開催の臨時株主総会から平成21年3月開催予定の定時株主総会 終結時まで	-
監査役		安田 幸一	昭和41年10月30日生	昭和63年9月 平成3年3月 平成12年5月 平成15年10月 平成15年10月 平成17年10月 平成18年3月	KPMG港監査法人 (現あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 安田公認会計士事務所 開業 代表(現任) 株式会社インタートレード 監査役(現任) ノイエスト公認会計士共同事務所開業 代表(現任) グローバル・ソリューション・コンサルティング株式会社 設立 代表取締役(現任) 当社 監査役(現任)	平成18年3月 30日開催の定時株主総会から平成21年3月開催予定の定時株主総会 終結時まで	-
監査役		木下 美正	昭和20年10月8日生	昭和43年4月 平成2年8月 平成5年2月 平成13年6月 平成19年3月	幸福相互銀行系福寿信用組合 入組 カイザ株式会社 代表取締役 立三住宅販売株式会社 代表取締役 株式会社パインランド 取締役 当社 監査役(現任)	平成19年3月 30日開催の定時株主総会から平成21年3月開催予定の定時株主総会 終結時まで	-
					計		20

(注) 1 取締役 樽見 茂は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件をみたしております。

2 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスとは「企業の適正かつ効率的な統治と経営を行う仕組み」と定義しており、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが極めて重要であるとの認識に立っております。この認識の上、当社は、取締役会及び監査役会を設置し、監査役会が株主の立場で取締役会の意思決定を監視、監督しております。

さらに、経営監督機能を強化するため、平成17年1月に執行役員制を導入し、経営と業務執行の分離を行いました。また、業務執行を行う部署間での牽制機能を強化するため、平成17年1月に取締役、執行役員を構成メンバーとする「経営会議（現グループ戦略会議）」を設置し、週1回開催しております。

その上で、株主、取引の利益を図るため、コンプライアンス統括取締役を設置しております。

企業規模や経営環境の変化等に応じ、意思決定の迅速性と監視機能の実効性の調和を図りつつ、引き続きコーポレート・ガバナンスのより一層の充実を目指してまいります。

経営の透明性を内外の株主・投資家を中心とする当社のステークホルダーに迅速に伝えるための適時情報開示につきましても代表取締役の陣頭指揮の下、積極的に進めてまいり所存であります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役、又、内部監査室を設置しており、経営上の意思決定、施行、監督並びに監査を行っております。

会社の機関の基本説明

当社は取締役会、監査役会設置会社となっております。

会社の機関の内容

a. 取締役及び取締役会

当社では、代表取締役及び各常勤取締役が業務執行を行っており、当該業務執行について取締役会が監督しております。当社取締役会は4名で構成されております。取締役会では取締役会規程に基づき、会社の重要事項等を討議・決定し、監督を行っており、原則毎月1回開催しております。臨時取締役会については必要に応じて随時開催しております。また、経営全般について客観的な立場から助言を得るため、社外取締役を1名選任しております。

b. 監査役会及び監査役

当社では、監査役会は監査役4名で構成され、4名全てが社外監査役であります。当社は会社法で定める大会社に該当するため監査役会を設置しております。

監査役会は監査役会規程に基づき、監査役は監査役規程に基づき、監査を行っており、取締役会に出席し意見を述べる他、グループ戦略会議等の社内の重要な会議にも随時出席し、必要に応じて担当部門に対するヒアリングを行い、担当部署からの報告を通じて、経営全般及び個別案件に関して業務執行の監査を行っております。また、監査役会は監査法人、内部監査担当者との意見交換を適宜行い、取締役の業務執行の妥当性、適法性につき監査を行っております。

c. 内部監査室

当社では、代表取締役の直轄の機関として内部監査室（内部監査室長1名体制）を設置し、内部監査を行っております。内部監査室は、内部監査規程及び年次計画に基づいて各部門の書類監査及び必要に応じて実地監査を実施しております。また、内部監査室と監査役会は随時連携を取って監査を実施しており、業務執行に関する問題点を発見した場合は互いに連携を密にし、問題の解決に当たっております。

d. 弁護士及びその他第三者の状況

当社では、法律顧問として英知法律事務所、小沢・秋山法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題に対し助言と指導を受けられる体制を設けております。

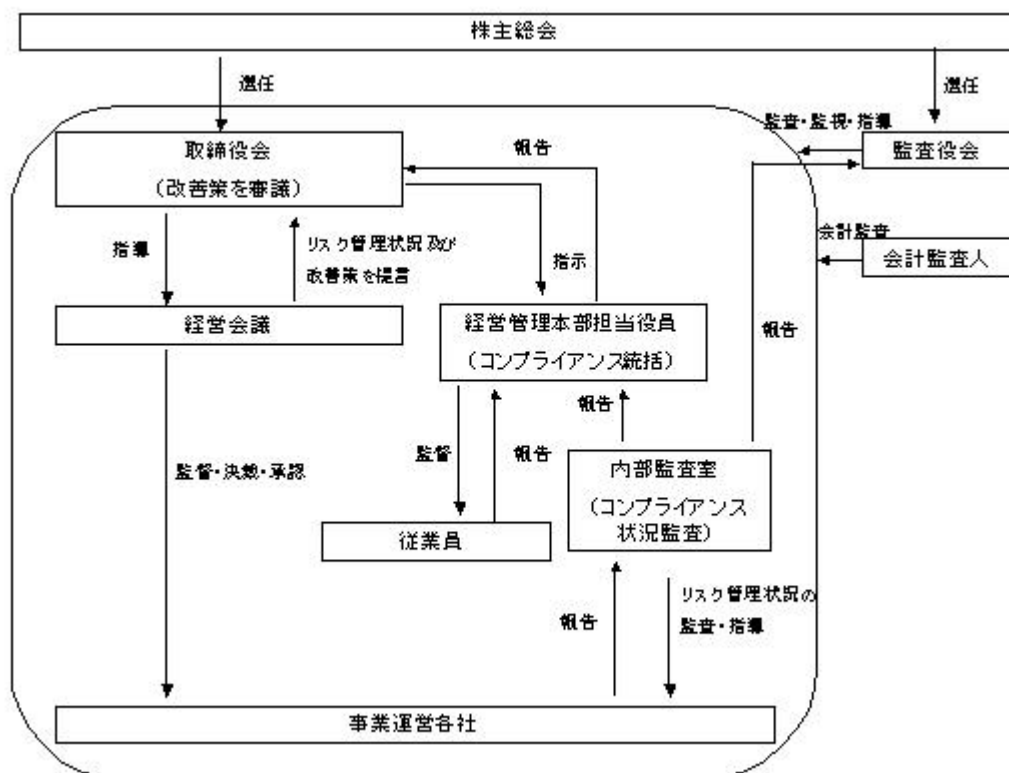
内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守や企業倫理等、コンプライアンスに基づく業務執行が徹底されるよう、以下のとおり基本方針を定め、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制機能の整備に努めてまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

- a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
企業倫理規程を制定し、役職員が法令、定款及び社会規範を遵守するした行動をとるための行動規範とします。また、その徹底を図るため、経営管理本部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同本部を中心に役職員教育等を行って参ります。
内部監査室は、コンプライアンス統括取締役と連携の上、コンプライアンスの状況を監査して参ります。そして、これらの活動は定期的にと取締役会及び監査役会に報告されるものとします。また、法令上疑義のある行為等について、役職員が直接情報提供を行う手段として経営管理本部へのホットラインを設ける所存です。
- b. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、企業倫理規程を定め、当該規程の実践的運用と徹底を行う体制を構築してまいります。また、本体制を担保するため、コンプライアンス統括取締役は、当社グループの使用人に対し、コンプライアンス教育、啓発を行ってまいります。
当社グループにおける法令遵守上疑義のある行為について、使用人が直接、コンプライアンス統括取締役に通報を行う手段を確保いたします。
内部監査室は年度内部監査計画に従い、使用人の業務執行が法令及び定款に適合しているか否かにつき監査を行い、疑義のある行為につき、改善を指導してまいります。
- c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
文書管理規程に従い、担当部署が取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存しております。取締役及び監査役は常時これらの文章を閲覧できる体制を構築しております。
- d. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理規程により、当社グループのリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、コンプライアンス統括取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、経営管理本部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、全社的な対応を行ってまいります。新たに発生したリスクについては速やかに各担当部署を定めて速やかな対応を行ってまいります。経営管理本部がグループ各部門別毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス統括取締役に報告し、コンプライアンス統括取締役は取締役会において、当該リスク管理状況及び改善策を提言、取締役会は改善策を審議、決定する体制を構築して参ります。
- e. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社においては、取締役会が取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、各業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標、施策を定めております。当社では、業務担当取締役は毎月開催される取締役会において担当業務の目標と実績、当月の施策等を報告し、取締役会が必要に応じて業務改善を指示することで各取締役の職務執行の効率性を確保しております。
- f. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
当社では、グループ全体について横断的に経営管理本部が推進、管理を行っており、各セグメントについては、セグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、各セグメントに属する子会社等の法令守身体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えております。各担当取締役は、各セグメントに属する子会社等の代表取締役と協調して、体制を構築し、必要に応じて見直してまいります。
- g. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社では、監査役会に内部監査室の使用人に監査業務に必要な事項を命じる権限を付与しております。そして、監査役会より命令を受けた使用人に対し、その命令に関して、監査役会以外の指揮命令を受けないことを認めることで、取締役等からの独立性を確保しております。
- h. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
当社では、内部牽制機能の実行性を高めるため、役職員が直接、監査役会に報告できるよう、早急にホットラインの整備を行ってまいります。
- i. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社では監査役会の監査が実効的に行われる体制を確保するため、監査役会と取締役会、内部監査室、コーポレート・ガバナンス委員会等の他の内部牽制機関と定期的に意見交換が行える体制を構築して参る所存であります。

j . 内部統制図について



(3) リスク管理体制について

当社を取り巻くリスクとその管理につきましては、グループ戦略会議において十分な議論をしたうえで、当会議メンバーが担当部門の社員に対し、必要事項の指導を行っております。また、重要な法務に関し適宜相談を行える体制を整備する必要があるため、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等について

取締役に対する役員報酬	36,571千円
監査役に対する役員報酬	6,420千円

(注) 平成18年12月末における取締役は4名、社外取締役2名、社外監査役4名であります。

上表における取締役支給人員が期末時点の人員と相違しているのは、期中における取締役の辞任4名によるものであります。

(5) 会計監査の状況及び監査報酬の内容

会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結び、当社グループから正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当期において会計監査人に支払った報酬等は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	-
合計	24,000千円

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下の通りであります。

監査法人名	公認会計士の氏名	監査年数
監査法人トーマツ	松本 保範	3年
同上	伊藤 憲次	1年

(注) 当社の財務書類について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

公認会計士	4名
会計士補	5名

なお、監査法人トーマツは平成19年3月30日開催の第19期株主総会終結時点をもって任期満了となりますので、平成19年3月30日開催の第19期定時株主総会にて新たな会計監査人を選任しております。

新任監査法人の名称

名 称：K D A 監査法人

事務所所在地：東京都中央区銀座1丁目8番21号中央ビル

(6) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

取締役樽見 茂は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。同氏は株式会社篠崎屋の代表取締役であり、当社と株式会社篠崎屋の間には平成17年11月24日付で業務提携契約を締結しております。

監査役4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。社外監査役4名は人的関係その他の特別な利害関係は有せず、客観的な立場から取締役の業務執行に対し、監査を行っております。

(7) 株主総会の特別決議要件について

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 情報開示の推進

当社は透明性のある情報開示体制の推進として、インターネットを媒体として、迅速かつ適正な経営状況をステークホルダーの皆様へ開示するシステムを整備してまいります。その他、株主の皆様方はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図るなどして、積極的な情報開示に努めております。

(11) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役並びに会計監査人には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役共に、法令の範囲内としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役並びに会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第18期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第18期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表並びに第18期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第19期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,945,513		353,625	
2 売掛金		282,357		760,881	
3 たな卸資産		26,025		21,794	
4 前払費用		348,668		251,648	
5 預け金	1	-		715,989	
6 その他		1,019,158		280,806	
貸倒引当金		122,331		17,048	
流動資産合計		3,499,390	25.0	2,367,696	40.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		6,234,959		1,986,331	
減価償却累計額		2,208,073	4,026,886	1,114,659	871,672
(2) 機械装置及び運搬具		14,061		-	
減価償却累計額		10,275	3,786	-	-
(3) その他		507,021		300,305	
減価償却累計額		327,831	179,190	232,467	67,838
有形固定資産合計			4,209,863	939,510	16.2
2 無形固定資産			606,505	71,671	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		748,932	184,777	
(2) 長期貸付金			320,000	480,000	
(3) 敷金保証金	1		2,293,961	1,657,477	
(4) ライセンス取得権利金			2,198,366		
(5) 破産更生債権等				300,000	
(6) その他			390,506	544,245	
貸倒引当金			316,131	756,900	
投資その他の資産合計			5,635,635	2,409,600	41.5
固定資産合計			10,452,004	3,420,782	58.9
繰延資産					
1 新株発行費			28,619	-	
2 株式交付費			-	22,861	
繰延資産合計			28,619	22,861	0.4
資産合計			13,980,013	5,811,340	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		277,780		842,442	
2 短期借入金	1	-		450,000	
3 一年以内償還予定社債		270,000		220,000	
4 一年以内返済予定長期借入金	1	2,965,039		1,185,755	
5 未払金		1,984,677		1,049,311	
6 未払法人税等		25,871		23,214	
7 前受金		1,468,028		333,871	
8 株主優待引当金		-		142,300	
9 その他		873,148		297,905	
流動負債合計		7,864,545	56.3	4,544,800	78.2
固定負債					
1 社債		505,000		1,285,000	
2 長期借入金	1	3,025,791		831,546	
3 繰延税金負債		3,939		71	
4 預り保証金		-		467,471	
5 その他		538,263		292,793	
固定負債合計		4,072,994	29.1	2,876,882	49.5
負債合計		11,937,539	85.4	7,421,682	127.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		5,327,178	38.1	-	-
資本剰余金		5,074,911	36.3	-	-
利益剰余金		8,365,427	59.8	-	-
その他有価証券評価差額金		5,812	0.0	-	-
資本合計		2,042,474	14.6	-	-
負債資本合計		13,980,013	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	7,613,494	131.0
2 資本剰余金		-	-	7,361,220	126.7
3 利益剰余金		-	-	16,620,663	286.0
株主資本合計		-	-	1,645,948	28.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		-	-	105	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	105	0.0
新株予約権		-	-	35,501	0.6
純資産合計		-	-	1,610,341	27.7
負債純資産合計		-	-	5,811,340	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,700,501	100.0		9,849,087	100.0
売上原価			3,177,447	29.7		4,743,123	48.2
売上総利益			7,523,053	70.3		5,105,964	51.8
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		29,183			23,887		
2 広告宣伝費		59,028			80,404		
3 販売促進費		172,458			126,052		
4 貸倒引当金繰入額		25,345			31,634		
5 役員報酬		127,881			58,148		
6 給与賞与		1,497,602			1,185,361		
7 雑給		1,673,781			1,030,620		
8 法定福利費		220,737			174,492		
9 福利厚生費		3,538			5,463		
10 水道光熱費		681,769			511,575		
11 消耗品費		149,938			83,309		
12 衛生費		240,001			102,843		
13 地代家賃		1,819,379			1,086,280		
14 賃借料		505,040			271,412		
15 減価償却費		672,774			233,668		
16 支払手数料		535,868			580,353		
17 株主優待引当金繰入額		-			142,300		
18 その他		1,577,905	9,992,235	93.3	1,262,949	6,990,759	70.9
営業損失			2,469,181	23.0		1,884,795	19.1
営業外収益							
1 受取利息		25,146			16,122		
2 受取配当金		640			2,821		
3 協賛金収入		1,952			2,649		
4 リポート収入		56,565			60,775		
5 受取賃貸料		1,301,814			1,012,592		
6 その他		62,188	1,448,308	13.5	57,011	1,151,971	11.7
営業外費用							
1 支払利息		173,861			113,833		
2 賃貸原価		1,703,897			1,048,807		
3 支払手数料		-			177,888		
4 その他		100,704	1,978,464	18.5	68,777	1,409,306	14.3
経常損失			2,999,337	28.0		2,142,130	21.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	2,629			-		
2 関係会社株式売却益		867,718			-		
3 投資有価証券売却益		30,858			29,098		
4 保険金収入		10,278			-		
5 持分変動利益		13,971			-		
6 新株予約権戻入益		-			440,000		
7 保証金償却返還益		-			56,751		
8 その他		2,612	928,067	8.7	19,949	545,798	5.5
特別損失							
1 固定資産売却損	2	1,071,779			1,286,510		
2 固定資産除却損	3	376,892			601,201		
3 連結調整勘定償却額	4	188,018					
4 貸倒引当金繰入額		348,750			303,851		
5 貸倒損失		56,351			20,000		
6 社債償還損		265,000					
7 店舗撤退損	5	3,023,081			401,561		
8 減損損失	6	-			1,613,852		
9 加盟金返還損		497,500			399,479		
10 持分法による投資損失		689,791					
11 解約違約金		-			156,000		
12 投資有価証券評価損		-			565,198		
13 投資有価証券売却損		-			25,289		
14 ライセンス権利金損失		-			1,012,416		
15 その他		241,051	6,758,216	63.1	249,736	6,635,098	67.4
税金等調整前当期純損失			8,829,486	82.4		8,231,429	83.6
法人税、住民税及び事業税			29,447	0.3		23,806	0.2
当期純損失			8,858,933	82.7		8,255,235	83.8

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,221,072
資本剰余金増加高			
1 増資による新株発行		3,853,838	3,853,838
資本剰余金期末残高			5,074,911
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			572,007
利益剰余金減少高			
1 配当金		78,501	
2 当期純損失		8,858,933	8,937,434
利益剰余金期末残高			8,365,427

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	5,327,178	5,074,911	8,365,427	2,036,662
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	2,286,316	2,286,308		4,572,625
当期純損失			8,255,235	8,255,235
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,286,316	2,286,308	8,255,235	3,682,610
平成18年12月31日 残高（千円）	7,613,494	7,361,220	16,620,663	1,645,948

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	5,812	5,812	640,000	2,682,474
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				4,572,625
当期純損失				8,255,235
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,706	5,706	604,498	610,204
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,706	5,706	604,498	4,292,815
平成18年12月31日 残高（千円）	105	105	35,501	1,610,341

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失	8,829,486	8,231,429
2		減価償却費	1,163,340	633,914
3		連結調整勘定償却額	223,752	
4		持分法による投資損失	689,791	
5		関係会社株式売却益	867,718	
6		投資有価証券売却益	30,858	29,098
7		持分変動利益	13,971	
8		投資有価証券評価損		565,198
9		減損損失		1,613,852
10		店舗撤退損	2,131,466	405,030
11		貸倒引当金の増加額	360,420	335,486
12		株主優待引当金の増加額		142,300
13		受取利息	25,146	16,122
14		支払利息	173,861	108,158
15		固定資産売却損益	1,069,150	1,286,510
16		固定資産除却損	376,892	601,201
17		売上債権の増減額	109,437	478,524
18		たな卸資産の減少額	93,663	4,231
19		仕入債務の増減額	89,927	564,661
20		未払消費税等の増減額	130,464	44,605
21		未収還付消費税等の増加額	251,694	-
22		未払金の増減額	476,082	725,863
23		預り保証金の増減額	59,496	61,764
24		前受金の増減額	1,450,739	1,134,156
25		ライセンス取得権利金の増減額	2,198,366	2,074,416
26		未収入金の減少額	210,898	398,125
27		新株予約権戻入益		440,000
28		長期前払費用の増加額		339,248
29		その他の資産の増減額	132,722	14,705
30		その他の負債の増加額	5,259	39,671
		小計	3,976,104	2,653,549

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
31 利息の受取額		18,106	30,212
32 利息の支払額		181,528	110,331
33 法人税等の支払額		104,386	29,317
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,243,912	2,762,985
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		516,376	409,837
2 有形固定資産の売却による収入		523,712	777,686
3 投資有価証券の取得による支出		30,000	788,570
4 投資有価証券の売却による収入		44,758	149,049
5 関係会社株式の売却による収入		881,688	
6 敷金保証金の支出		227,893	202,710
7 敷金保証金の収入		551,444	709,606
8 貸付による支出		701,950	261,150
9 貸付金の回収による収入		1,251,239	248,303
10 預け金の支出			600,000
11 その他		261,707	46,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,514,914	424,560
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額			450,000
2 長期借入れによる収入		700,000	
3 長期借入金の返済による支出		5,843,655	3,973,529
4 社債の発行による収入		1,976,612	2,000,000
5 社債の償還による支出		830,000	270,000
6 株式の発行による収入		6,231,886	3,354,137
7 新株予約権の発行による収入		640,000	35,501
8 配当金の支払額		76,653	452
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,798,190	1,595,656

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増減額		69,193	1,591,888
現金及び現金同等物の期首残高		1,876,320	1,945,513
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,945,513	353,625

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において、2,469,181千円の営業損失及び8,858,933千円に上る当期純損失を計上しております。また、売上高も、前連結会計年度は、17,999,966千円であったものの、当連結会計年度においては、10,700,501千円に留まり著しく減少しており、営業活動によるキャッシュ・フローも4,243,912千円の支出と大幅なマイナスとなっております。これに加えて、借入金及び社債の当連結会計年度末残高は6,765,830千円に上り、その返済に関して困難な状況となっております。そのため、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、営業面につきましては、直営不採算店の閉鎖及びブランドの絞り込みを行うとともに好調ブランドのノウハウを他のブランドへ水平展開（ナレッジ共有）を行うことにより、収益力を強化しております。また、平成18年2月から本格展開しております自社物流体制により食材供給のリードタイムの短縮や食材鮮度の確保など食材購買力を強化するとともに、配送コスト削減を行い、店舗の原価率を削減し、収益性向上を図ってまいります。さらに、本社経営管理本部、運営統括本部を中心に配置転換、余剰人員の削減等を実行し、本社経費を圧縮してまいります。以上の方針で本業である営業収益の改善を図る所存であります。また、資金面につきましても、ジェイ・ブリッジ株式会社等からの借入（平成18年3月末時点2,300,000千円）及び新株予約権の行使が予定されております。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度末時点において、現金及び預金については353,625千円に留まる一方、有利子負債残高については3,972,301千円であることから、その返済が困難な状況にあります。そのため当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループは、現在、金融機関に対し借入金等の返済方法についての金融支援要請をしております。当社グループとしては、当該金融支援実現のため鋭意努力しており、当該要請が受け入れられることを信じております。</p> <p>また、直営店の業績悪化、財務体質悪化に伴う信用力低下によるフランチャイズ加盟金売上高の減少、購買力の低下による食材原価率の悪化、不採算店舗の閉店等による多額の店舗撤退損の計上により、当連結会計年度において8,255,235千円の当期純損失を計上しております。その結果、当連結会計年度末において、1,610,341千円の債務超過に陥っております。そのため当社グループは、この点においても継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するために、当連結会計年度に引き続き、以下の施策を展開してまいります。</p> <p>不採算店舗の圧縮</p> <p>当社グループは、前連結会計年度に引き続き、不採算店舗を閉鎖したうえでの同業他社等への店舗資産売却などの取り組みを実施し、撤退費用を抑えた不採算店舗の圧縮に注力してまいります。</p> <p>コスト削減</p> <p>当社グループは、前連結会計年度に引き続き、本部人員を中心とする店舗への配置転換、人員削減や給与カットなどによる人件費の圧縮、店舗家賃引き下げ交渉などによる地代家賃の引き下げ、取引先との取引条件見直し、店舗水道光熱費の引き下げ、株主優待制度の改訂の検討などにより、コスト削減を行ってまいります。</p> <p>主力3業態への経営資源の集中</p> <p>当社グループは、中核業態である「高田屋」・「とり鉄」・「升屋」に経営資源を集中投下し、メニューの見直し、現場営業力向上によるブランド競争力の強化への取り組みを実施してまいります。</p> <p>飲食経営事業への特化</p> <p>当社グループは、限りある経営資源を最大限活用するため、飲食経営事業以外の周辺事業のうち、飲食経営事業と関連性が低い金融関連事業等については撤退し、飲食経営事業に経営資源を集中投下し、早期の飲食経営事業建て直しを図ってまいります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>他事業会社との提携 当社グループの主要事業である飲食経営事業の経営改善、信用力補完のため、飲食経営事業ノウハウを持つ他事業会社との提携を積極的に推進してまいります。</p> <p>さらに、当社グループとしては、当連結会計年度に引き続き、第三者割当増資等による資金調達を行い資本の増強を図ってまいります。</p> <p>これら施策を確実に実行するように当社役職員一丸となって努力してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3 社 (株)札幌メトロビル (株)ブランドバンク (株)TASCOキャピタル</p> <p>なお、(株)ブランドバンクにつきましては平成17年7月に(株)暖中カンパニーより、また、(株)TASCOキャピタルにつきましては平成17年11月に(株)オオカより、それぞれ社名変更をしております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8 社 (株)東京タスコ (株)札幌タスコ (株)ブランドバンク プラスネット(株) (株)TASCOキャピタル (株)TASCOファイナンス JBインベストメントパートナーズ(株) その他 1 社</p> <p>当連結会計年度から株式会社東京タスコ、プラスネット株式会社、株式会社TASCOファイナンス及びその他 1 社については、当連結会計年度において新たに設立したため、新たに連結の範囲に含めております。また、株式会社札幌メトロビルは、平成18年5月に株式会社札幌タスコに社名を変更しております。なお、JBインベストメントパートナーズ株式会社につきましては、平成18年3月27日に取得し、平成18年12月11日に売却しておりますので、当該期間の損益計算書を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 社</p> <p>なお、従来持分法適用の関連会社であった(株)プライム・リンクは、その所有株式全てを売却したため、持分法の適用範囲から除外しました。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)										
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備は除 く）は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 長期前払費用 定額法 ライセンス取得権利金 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上すること としております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	2～6年	その他（工具器具備品）	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備は除 く）は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品、 機械装置及び運搬具）</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 ライセンス取得権利金 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費 用の発生に備えるため、株主優待券 の利用実績に基づいて、翌連結会計 年度以降に発生すると見込まれる額 を計上しております。 (追加情報) 株主優待費は、従来、優待券利用 時に販売費及び一般管理費として処 理をしておりましたが、当連結会計 年度において株主数の大幅な増加に 伴い株主優待券の発行数が増加した ことから、当連結会計年度末より、 翌連結会計年度以降に発生すると見 込まれる株主優待費の額を株主優待 引当金として計上することといたし ました。 この結果、従来の方によった場 合と比較して、営業損失、経常損失 及び税金等調整前当期純損失が 142,300千円多く計上されておしま す。</p>	建物及び構築物	3～47年	その他（工具器具備品、 機械装置及び運搬具）	2～15年
建物及び構築物	3～47年											
機械装置及び運搬具	2～6年											
その他（工具器具備品）	2～15年											
建物及び構築物	3～47年											
その他（工具器具備品、 機械装置及び運搬具）	2～15年											

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金・社債の利息 ヘッジ方針 借入金・社債の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、6年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は発生会計年度に全額償却しております。	連結調整勘定は、金額的重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 加盟金売上の処理方法</p> <p>FC本部である当社が加盟店から受領するFC加盟金の売上計上基準については、従来、加盟契約の締結及び加盟金の入金をもって売上を計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度から、加盟店の出店時に売上計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、近年の景気低迷の影響から加盟契約後、早期の出店に至らない加盟店が多くあるため、出店を基本とした事業構造に転換することにより売上認識をより客観的・保守的に行うためであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較し、売上高及び売上総利益が1,448,800千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 リベート収入の処理方法</p> <p>FC加盟店の食材仕入れに伴って発生する仕入りリベートは当社が受領したものを、従来、営業外収益のリベート収入として処理しておりましたが、当連結会計年度から売上高に計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、当社がビジネスの主軸を従来の飲食事業からFC事業及び飲食を取り巻く派生事業へと移行しつつあり、このような経営戦略の変更に従って、FCの物流統括事業から受領される収入は当社の主たる事業の一環によるものと位置付けられ、より適正な売上管理を実施するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較し、売上高、売上総利益が196,669千円それぞれ増加し、営業損失は同額減少しております。なお、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失は1,613,852千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示方法に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,645,842千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3 繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い</p> <p>当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告書第19号)を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「土地」は、総資産の1/100以下となったため、当連結会計年度から有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「土地」は250千円であります。</p> <p>2 「前受金」は、負債資本合計額の5/100を超えることとなったため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「前受金」の金額は17,288千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に含めて表示していた「前受金の増加額」は当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における「前受金の増加額」は44,584千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「機械装置及び運搬具」は重要性が低くなったために、当連結会計年度から有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「機械装置及び運搬具」の取得価額及び減価償却累計額は、それぞれ、1,432千円及び1,361千円であります。</p> <p>2 「破産更生債権等」は、総資産の5/100を超えることとなったため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」の金額は300,000千円であります。</p> <p>3 「預り保証金」は、負債純資産合計の5/100を超えることとなったため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「預り保証金」の金額は174,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の10/100を超えることとなったため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は、13,549千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」に含めて表示していた「長期前払費用の増加額」は当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期前払費用の増加額」は54,358千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">371,877千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">495,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">867,060千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">848,667千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">631,399</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">88,983</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,569,049千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は一年以内返済予定長期借入金314,300千円、長期借入金202,950千円であります。</p>	現金及び預金	371,877千円	敷金保証金	495,183	計	867,060千円	一年以内返済予定長期借入金	848,667千円	長期借入金	631,399	保証債務	88,983	計	1,569,049千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">81,909千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">25,800</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">131,000</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">92,778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,487千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">404,215</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">504,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999,061千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は一年以内返済予定長期借入金20,000千円でありませす。</p>	現金及び預金	81,909千円	預け金	25,800	投資有価証券	131,000	敷金保証金	92,778	計	331,487千円	短期借入金	90,000千円	一年以内返済予定長期借入金	404,215	長期借入金	504,846	計	999,061千円
現金及び預金	371,877千円																																
敷金保証金	495,183																																
計	867,060千円																																
一年以内返済予定長期借入金	848,667千円																																
長期借入金	631,399																																
保証債務	88,983																																
計	1,569,049千円																																
現金及び預金	81,909千円																																
預け金	25,800																																
投資有価証券	131,000																																
敷金保証金	92,778																																
計	331,487千円																																
短期借入金	90,000千円																																
一年以内返済予定長期借入金	404,215																																
長期借入金	504,846																																
計	999,061千円																																
<p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>F C加盟店の割賦契約債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)プライム・リンク</td> <td style="text-align: right;">34,632千円</td> </tr> <tr> <td>(株)さくらコマース</td> <td style="text-align: right;">22,309</td> </tr> <tr> <td>(株)アイエルキッズ</td> <td style="text-align: right;">23,571</td> </tr> <tr> <td>田中石油ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">8,470</td> </tr> </table>	(株)プライム・リンク	34,632千円	(株)さくらコマース	22,309	(株)アイエルキッズ	23,571	田中石油ガス(株)	8,470	<p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) F C加盟店の仕入れ債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フジタコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">30,456千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シモデンフードサービス</td> <td style="text-align: right;">14,232</td> </tr> <tr> <td>(株)イーピーエム・プレミアムダイニング</td> <td style="text-align: right;">8,059</td> </tr> <tr> <td>(株)プラスエスココーポレーション</td> <td style="text-align: right;">7,740</td> </tr> <tr> <td>(株)アイペック</td> <td style="text-align: right;">7,322</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">240,147</td> </tr> </table> <p>(2) 平成18年12月25日に株式会社オオエックスに対して当社の支援先であった株式会社双葉の株式を売却した際に、同社の将来の偶発事象に関して、約37,000千円をジェイ・ブリッジ株式会社とともに債務保証しております。</p>	(株)フジタコーポレーション	30,456千円	(株)シモデンフードサービス	14,232	(株)イーピーエム・プレミアムダイニング	8,059	(株)プラスエスココーポレーション	7,740	(株)アイペック	7,322	その他	240,147												
(株)プライム・リンク	34,632千円																																
(株)さくらコマース	22,309																																
(株)アイエルキッズ	23,571																																
田中石油ガス(株)	8,470																																
(株)フジタコーポレーション	30,456千円																																
(株)シモデンフードサービス	14,232																																
(株)イーピーエム・プレミアムダイニング	8,059																																
(株)プラスエスココーポレーション	7,740																																
(株)アイペック	7,322																																
その他	240,147																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 固定資産売却益の内容 有形固定資産のその他 2,629千円 計 2,629千円	1
2 固定資産売却損の内容 土地 369,340千円 建物及び構築物 600,543 有形固定資産のその他 101,895 計 1,071,779千円	2 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 1,258,513千円 有形固定資産のその他 27,712 その他 284 計 1,286,510千円
3 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 329,354千円 有形固定資産のその他 13,163 投資その他の資産のその他 34,375 計 376,892千円	3 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 63,651千円 有形固定資産のその他 3,393 無形固定資産 486,522 原状回復費等 47,635 計 601,201千円
4 連結調整勘定一括償却額の主たる内容 平成17年7月26日開催の当社取締役会において、平成18年1月1日を期日としてグループ会社の再編の実施という方針に基づいた事業会社4社と統括する持株会社に移行することを決議し、これらの事業会社の組織をより明確にするために同日付で、(株)暖中カンパニーを買収した際に計上しました店舗の超過収益力相当額である連結調整勘定未償却残高188,018千円を一括償却して特別損失に計上しております。	4
5 店舗撤退損の内容 経営資源を優良直営店及びF C部門へ注力するための、不採算店舗の一括閉鎖に伴う損失であります。内容は以下のとおりであります。 建物及び構築物売却損 1,729,886千円 有形固定資産のその他売却損 80,669 敷金保証金売却損 334,034 無形固定資産のその他売却損 5,651 リース契約中途解約金 510,149 原状回復費等 362,691 計 3,023,081千円	5 店舗撤退損の内容 経営資源を優良直営店及びF C部門へ注力するための、不採算店舗の一括閉鎖に伴う損失であります。内容は以下のとおりであります。 建物及び構築物売却損 131,870千円 有形固定資産のその他売却損 7,103 リース契約中途解約金 90,839 原状回復費等 171,749 計 401,561千円

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)									
6	<p data-bbox="778 248 1380 353"> 6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 </p> <table border="1" data-bbox="746 389 1380 504"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京、北海道等</td> <td>直営店舗</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>東京、北海道等</td> <td>F C 向け賃貸店舗</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="778 542 1380 1070"> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として直営店舗又はF C 向け賃貸店舗を基本単位としてグルーピングをしております。 長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化等に対応しきれない上記資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失1,613,852千円を特別損失に計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物1,267,429千円、有形固定資産の「その他」35,759千円、リース資産226,438千円及び投資その他の資産の「その他」84,225千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。 </p>	場所	用途	種類	東京、北海道等	直営店舗	建物、リース資産等	東京、北海道等	F C 向け賃貸店舗	建物、リース資産等
場所	用途	種類								
東京、北海道等	直営店舗	建物、リース資産等								
東京、北海道等	F C 向け賃貸店舗	建物、リース資産等								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	170,572.31	118,561	-	289,133.31
合計	170,572.31	118,561	-	289,133.31

(注) 発行済株式数の増加は、第三者割当による新株の発行(払込期日:平成18年12月14日)による増加53,200株及び平成18年4月13日新株予約権の行使による増加25,000株ならびに新株予約権付社債の行使による増加40,361株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権(注)1	普通株式	80,000	-	80,000	-	-
	ストック・オプションとして の新株予約権(注)2	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注)1. 平成17年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使25,000株及び失権55,000株であります。

2. 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。なお、当該新株予約権は平成19年2月16日に放棄による消却がなされております。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,945,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,945,513千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,945,513千円	現金及び現金同等物	1,945,513千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">353,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,625千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	353,625千円	現金及び現金同等物	353,625千円														
現金及び預金	1,945,513千円																						
現金及び現金同等物	1,945,513千円																						
現金及び預金	353,625千円																						
現金及び現金同等物	353,625千円																						
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">719,997千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">719,995千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債型新株予約権付社債の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,440,000千円</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加額	719,997千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加額	719,995千円	その他	8千円	転換による転換社債型新株予約権付社債の減少	1,440,000千円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金の増加</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">499,936千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">499,928千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債型新株予約権付社債の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加	100,000千円	新株予約権の行使による資本剰余金の増加	100,000千円	新株予約権の行使による新株予約権の減少額	200,000千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加額	499,936千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加額	499,928千円	その他	135千円	転換による転換社債型新株予約権付社債の減少	1,000,000千円
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加額	719,997千円																						
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加額	719,995千円																						
その他	8千円																						
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少	1,440,000千円																						
新株予約権の行使による資本金の増加	100,000千円																						
新株予約権の行使による資本剰余金の増加	100,000千円																						
新株予約権の行使による新株予約権の減少額	200,000千円																						
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加額	499,936千円																						
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加額	499,928千円																						
その他	135千円																						
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少	1,000,000千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																													
1 借主側	1 借主側																																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及 び運搬具 (千円)</th> <th>有形固定資 産の「その 他」 (千円)</th> <th>無形固定資 産の「その 他」 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>656,670</td> <td>2,902,424</td> <td>71,641</td> <td>3,630,736</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>479,630</td> <td>2,123,497</td> <td>29,348</td> <td>2,632,476</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>177,040</td> <td>778,927</td> <td>42,292</td> <td>998,260</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具 (千円)	有形固定資 産の「その 他」 (千円)	無形固定資 産の「その 他」 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	656,670	2,902,424	71,641	3,630,736	減価償却累計額 相当額	479,630	2,123,497	29,348	2,632,476	期末残高相当額	177,040	778,927	42,292	998,260	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及 び運搬具 (千円)</th> <th>有形固定資 産の「その 他」 (千円)</th> <th>無形固定資 産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,709</td> <td>1,920,758</td> <td>69,246</td> <td>1,992,714</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>2,326</td> <td>1,167,361</td> <td>41,628</td> <td>1,211,316</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額</td> <td>-</td> <td>212,824</td> <td>-</td> <td>212,824</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>382</td> <td>540,572</td> <td>27,618</td> <td>568,573</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具 (千円)	有形固定資 産の「その 他」 (千円)	無形固定資 産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,709	1,920,758	69,246	1,992,714	減価償却累計額 相当額	2,326	1,167,361	41,628	1,211,316	減損損失累計額 相当額	-	212,824	-	212,824	期末残高相当額	382	540,572	27,618	568,573
	機械装置及 び運搬具 (千円)	有形固定資 産の「その 他」 (千円)	無形固定資 産の「その 他」 (千円)	合計 (千円)																																										
取得価額相当額	656,670	2,902,424	71,641	3,630,736																																										
減価償却累計額 相当額	479,630	2,123,497	29,348	2,632,476																																										
期末残高相当額	177,040	778,927	42,292	998,260																																										
	機械装置及 び運搬具 (千円)	有形固定資 産の「その 他」 (千円)	無形固定資 産 (千円)	合計 (千円)																																										
取得価額相当額	2,709	1,920,758	69,246	1,992,714																																										
減価償却累計額 相当額	2,326	1,167,361	41,628	1,211,316																																										
減損損失累計額 相当額	-	212,824	-	212,824																																										
期末残高相当額	382	540,572	27,618	568,573																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																													
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>300,230千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>550,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>850,232千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	300,230千円	1年超	550,002	合計	850,232千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>156,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>587,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743,969千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	156,288千円	1年超	587,680	合計	743,969千円																																	
1年以内	300,230千円																																													
1年超	550,002																																													
合計	850,232千円																																													
1年以内	156,288千円																																													
1年超	587,680																																													
合計	743,969千円																																													
リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高																																													
171,584千円	171,584千円																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失額及び支払利息相当額																																													
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>667,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>604,207千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50,404千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	667,199千円	減価償却費相当額	604,207千円	支払利息相当額	50,404千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>325,643千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>54,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>259,426千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>226,438千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,063千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	325,643千円	リース資産減損勘定の取崩額	54,853千円	減価償却費相当額	259,426千円	減損損失額	226,438千円	支払利息相当額	24,063千円																													
支払リース料	667,199千円																																													
減価償却費相当額	604,207千円																																													
支払利息相当額	50,404千円																																													
支払リース料	325,643千円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	54,853千円																																													
減価償却費相当額	259,426千円																																													
減損損失額	226,438千円																																													
支払利息相当額	24,063千円																																													
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																													
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																													
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																													
2 貸主側	2 貸主側																																													
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																													
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>110,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,390千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	110,185千円	1年超	200,204	合計	310,390千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,031千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,065千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	47,031千円	1年超	212,033	合計	259,065千円																																	
1年以内	110,185千円																																													
1年超	200,204																																													
合計	310,390千円																																													
1年以内	47,031千円																																													
1年超	212,033																																													
合計	259,065千円																																													
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	(注) 同左																																													

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	2,700	16,452	13,752
債券			
その他			
小計	2,700	16,452	13,752
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	658,000	654,000	4,000
債券			
その他			
小計	658,000	654,000	4,000
合計	660,700	670,452	9,752

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の額 (千円)	売却損の額 (千円)
44,758千円	30,858千円	

3 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	78,479

当連結会計年度（平成18年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	1,200	1,377	177
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,200	1,377	177
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	131,000	131,000	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	131,000	131,000	-
合計	132,200	132,377	177

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の額（千円）	売却損の額（千円）
149,048千円	29,098千円	25,289千円

3 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	52,400

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。当該取引は、変動利息契約の長期借入金・社債にかかる支払利息の将来の金利変動によるリスク回避を目的としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金・社債の利息 ヘッジ方針 借入金・社債の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは上記の目的を達成するためにデリバティブ取引に取り組んでおり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経営管理本部経理財務部が行っております。当取引に関しては、デリバティブ取引規定に基づき管理され、取締役会に随時報告されております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成11年 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 奥富 正春
ストックオプションの付与数	普通株式 1,000株
付与日	平成11年11月5日
権利確定条件	対象者は、新株引受権の行使時において、当社または当社関連会社の取締役または従業員であることを要する。 対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。 対象者の相続人は本新株引受権を行使することができるものとする。この場合、相続人は相続開始後6ヶ月以内に、遺産分割協議書を当社総務担当部に提出して新株引受権を行使することを要す。但し、右相続開始の時点が新株引受権の行使期間開始よりも以前である時は、行使期間開始から3ヶ月以内に右遺産分割協議書を提出して新株引受権を行使することを要す。 対象者は、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,000万円を超えないように、付与を受けた新株引受権を行使しなければならない。 新株引受権に関するその他の細目事項については、平成12年11月20日開催の臨時株主総会後に開催される取締役会決議によるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年11月5日から 平成17年12月31日まで

(注) なお、上記ストックオプションは、平成18年1月1日に行使期間満了となっております。

	平成12年 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 工藤 尚弘 当社取締役 橋 達也
ストックオプションの付与数	普通株式 300株
付与日	平成12年 1月6日
権利確定条件	<p>対象者は、新株引受権の行使時において、当社または当社関連会社の取締役または従業員であることを要する。</p> <p>対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。</p> <p>対象者の相続人は本新株引受権を行使することができるものとする。この場合、相続人は相続開始後6ヶ月以内に、遺産分割協議書を当社総務担当部に提出して新株引受権を行使することを要す。但し、右相続開始の時点が新株引受権の行使期間開始よりも以前である時は、行使期間開始から3ヶ月以内に右遺産分割協議書を提出して新株引受権を行使することを要す。</p> <p>対象者は、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間（1月1日から12月31日まで）金1,000万円を超えないように、付与を受けた新株引受権を行使しなければならない。</p> <p>新株引受権に関するその他の細目事項については、平成12年11月20日開催の臨時株主総会後に開催される取締役会決議によるものとする。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年11月21日から 平成17年12月31日まで

（注） なお、上記ストックオプションは、平成18年1月1日に行使期間満了となっております。

	平成18年 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役及び監査役並びに従業員316名
ストックオプションの付与数	普通株式 5,000株
付与日	平成18年 1月17日
権利確定条件	<p>権利確定条件は付されていません。なお、被付与者が取締役または従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 1月18日から 平成23年 1月17日まで

（注） なお、上記ストックオプションは、平成19年2月16日に放棄による消却がなされております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成11年 ストックオプション	平成12年 ストックオプション	平成18年 ストックオプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	10	300	-
権利確定	-	-	5,000
権利行使	-	-	-
失効	10	300	418
未行使残	-	-	4,582

単価情報

	平成11年 ストックオプション	平成12年 ストックオプション	平成18年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	35,000	112,000	116,100
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">8,653千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">72,999</td></tr> <tr><td>加盟開発金否認</td><td style="text-align: right;">590,163</td></tr> <tr><td>店舗撤退損否認</td><td style="text-align: right;">282,028</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963,264千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">963,264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">170,930千円</td></tr> <tr><td>未払退職金否認</td><td style="text-align: right;">1,726</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">32,218</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,593</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,688,846</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,886</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,904,201千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,904,201千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,939千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,939千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,939千円</td></tr> </table>	未払事業所税否認	8,653千円	貸倒引当金超過額	72,999	加盟開発金否認	590,163	店舗撤退損否認	282,028	その他	9,419	繰延税金資産の小計	963,264千円	評価性引当額	963,264千円	繰延税金資産合計	-	貸倒引当金超過額	170,930千円	未払退職金否認	1,726	減価償却費超過額	32,218	投資有価証券評価損否認	6,593	繰越欠損金	2,688,846	その他	3,886	繰延税金資産の小計	2,904,201千円	評価性引当額	2,904,201千円	繰延税金資産合計	-	有価証券評価差額	3,939千円	繰延税金負債合計	3,939千円	繰延税金負債の純額	3,939千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">16,385千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">11,212</td></tr> <tr><td>加盟開発金否認</td><td style="text-align: right;">136,853</td></tr> <tr><td>店舗撤退損否認</td><td style="text-align: right;">209,975</td></tr> <tr><td>株主優待引当金否認</td><td style="text-align: right;">57,489</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,634</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,550千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">436,550千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">321,634千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額否認</td><td style="text-align: right;">38,125</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">228,449</td></tr> <tr><td>ライセンス権利金否認</td><td style="text-align: right;">168,332</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">8,080</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,470,218</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">655,909</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,228</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,921,977千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,921,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71千円</td></tr> </table>	未払事業所税否認	16,385千円	貸倒引当金超過額	11,212	加盟開発金否認	136,853	店舗撤退損否認	209,975	株主優待引当金否認	57,489	その他	4,634	繰延税金資産の小計	436,550千円	評価性引当額	436,550千円	繰延税金資産合計	-	貸倒引当金超過額	321,634千円	減価償却費超過額否認	38,125	投資有価証券評価損否認	228,449	ライセンス権利金否認	168,332	貸倒損失否認	8,080	繰越欠損金	5,470,218	減損損失否認	655,909	その他	31,228	繰延税金資産の小計	6,921,977千円	評価性引当額	6,921,977千円	繰延税金資産合計	-	有価証券評価差額	71千円	繰延税金負債合計	71千円	繰延税金負債の純額	71千円
未払事業所税否認	8,653千円																																																																																						
貸倒引当金超過額	72,999																																																																																						
加盟開発金否認	590,163																																																																																						
店舗撤退損否認	282,028																																																																																						
その他	9,419																																																																																						
繰延税金資産の小計	963,264千円																																																																																						
評価性引当額	963,264千円																																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																																						
貸倒引当金超過額	170,930千円																																																																																						
未払退職金否認	1,726																																																																																						
減価償却費超過額	32,218																																																																																						
投資有価証券評価損否認	6,593																																																																																						
繰越欠損金	2,688,846																																																																																						
その他	3,886																																																																																						
繰延税金資産の小計	2,904,201千円																																																																																						
評価性引当額	2,904,201千円																																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																																						
有価証券評価差額	3,939千円																																																																																						
繰延税金負債合計	3,939千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	3,939千円																																																																																						
未払事業所税否認	16,385千円																																																																																						
貸倒引当金超過額	11,212																																																																																						
加盟開発金否認	136,853																																																																																						
店舗撤退損否認	209,975																																																																																						
株主優待引当金否認	57,489																																																																																						
その他	4,634																																																																																						
繰延税金資産の小計	436,550千円																																																																																						
評価性引当額	436,550千円																																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																																						
貸倒引当金超過額	321,634千円																																																																																						
減価償却費超過額否認	38,125																																																																																						
投資有価証券評価損否認	228,449																																																																																						
ライセンス権利金否認	168,332																																																																																						
貸倒損失否認	8,080																																																																																						
繰越欠損金	5,470,218																																																																																						
減損損失否認	655,909																																																																																						
その他	31,228																																																																																						
繰延税金資産の小計	6,921,977千円																																																																																						
評価性引当額	6,921,977千円																																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																																						
有価証券評価差額	71千円																																																																																						
繰延税金負債合計	71千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	71千円																																																																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因は記載しておりません。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増減額</td><td style="text-align: right;">42.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	0.3%	評価性引当額の当期増減額	42.4%	その他	4.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																						
住民税均等割等	0.3%																																																																																						
評価性引当額の当期増減額	42.4%																																																																																						
その他	4.3%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位:千円)

	飲食経営事業				不動産賃貸事業	その他事業	計	消去または全社	連結
	和業態	アジア業態	その他業態部門	計					
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,335,057	3,443,384	1,136,283	9,914,725	24,349	761,425	10,700,501		10,700,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高									
計	5,335,057	3,443,384	1,136,283	9,914,725	24,349	761,425	10,700,501		10,700,501
営業費用	5,303,022	4,199,762	1,287,871	10,790,657	18,942	968,884	11,778,484	1,391,198	13,169,682
営業利益(又は営業損失())	32,035	756,378	151,588	875,931	5,407	207,458	1,077,983	1,391,198	2,469,181
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	5,034,090	2,666,507	1,048,633	8,749,231		190,087	8,939,318	5,040,695	13,980,013
減価償却費	463,220	359,719	102,009	924,950	4,063	68,270	997,284	174,877	1,172,162
資本的支出	298,699	106,704	125,149	530,552		207,984	738,537	99,379	837,917

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	飲食経営事業				物流事業	その他事業	計	消去または全社	連結
	和業態	アジア業態	その他業態部門	計					
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,141,472	1,461,776	1,121,843	6,725,093	2,711,193	412,801	9,849,087		9,849,087
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,133	1,106	848	5,088	1,043,615	89,030	1,137,734	1,137,734	
計	4,144,606	1,462,882	1,122,692	6,730,182	3,754,809	501,831	10,986,822	1,137,734	9,849,087
営業費用	3,742,877	1,738,550	1,150,437	6,631,866	3,655,672	764,800	11,052,339	681,544	11,733,883
営業利益(又は営業損失())	401,728	275,667	27,745	98,315	99,136	262,968	65,516	1,819,278	1,884,795
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	1,026,247	192,648	250,076	1,468,972	556,463	99,075	2,124,511	3,686,829	5,811,340
減価償却費	148,253	48,720	40,787	237,761	3,423	47,412	288,598	88,613	377,212
減損損失	605,231	528,400	253,783	1,387,414			1,387,414		1,387,414
資本的支出	73,193	73,487	124,144	270,826	929	52,031	323,786	54,583	378,370

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な事業内容は、「1 企業集団の状況」に記載しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度は1,354,773千円、当連結会計年度は1,406,108千円であります。そのうち主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

4 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴う減損損失の各セグメントに与える影響は、上記の表中に記載しております。

5 不動産賃貸部門からは平成17年12月期をもって撤退いたしました。また、物流事業は平成18年2月より開始しております。

6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,686,829千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当連結会計年度において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当連結会計年度において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ジェイ・ブリッジ ㈱	東京都港区	9,090,286	投資業	(被所有) 12.1	出向 2名	-	受入出向料の支払(注1)	6,081	未払金	1,285
								資金の借入	1,100,000	借入金	-
								借入金利息(注2)	6,664	-	-
								資金の貸付	150,000	貸付金	-
								貸付金利息(注2)	2,972	-	-
								預け金	1,250,000	預け金	-
役員	樽見 茂 (注3)	-	-	当社取締役 ㈱篠崎屋 代表取締役	(被所有) 0.4	-	業務提携	投資有価証券	80,000	投資有価証券	-
								資金の借入	1,160,000	借入金	140,000
								借入金利息(注2)	2,681	未払金	-
役員	横山 祐康 (注4)	-	-	当社取締役 ㈱大秦代 表取締役	-	-	業務・ 資本提携	資金の貸付	10,000	貸付金	10,000
								投資有価証券	50,570	投資有価証券	42,372

- (注) 1. 受入出向料の支払については、出向者に係る実質負担額によっております。
2. 借入利率及び貸付利率は、市場金利を勘案して利率を合理的に判定しております。
3. 当社取締役が第三者(㈱篠崎屋)の代表者として行った取引であり、取引金額は一般的取引条件によっております。
4. 当社取締役が第三者(㈱大秦)の代表者として行った取引であり、取引金額は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	11,974円24銭	5,569円55銭
1株当たり当期純損失金額	81,279円54銭	41,965円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		1,610,341
普通株式に係る純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額の主な内容		
新株予約権(千円)		35,501
普通株式の発行済株式数(株)		289,133.31
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産の算定に用いられた普 通株式の数(株)		289,133.31

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純損失(千円)	8,858,933	8,255,235
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	8,858,933	8,255,235
普通株式の期中平均株式数(株)	108,993	196,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数1,110個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,582個) 同左

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 ストックオプション 平成17年12月22日開催の臨時株主総会及び平成18年1月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年1月17日付で当社及び当社子会社の取締役約及び監査役並びに従業員に対して、商法第280条ノ21に基づき新株予約権(ストックオプション)の付与をいたしております。 当該ストックオプションの概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式 (2) 新株発行の予定株式数 5,000株 (3) 発行価額 無償で発行するものとする。 (4) 対象者 当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員 (5) 権利行使期間 平成18年1月18日から平成23年1月17日までとする。</p> <p>2 資産の譲渡、業務委託契約の締結 当社は、平成18年2月27日付で、資産利用の効率化及び経営資源の一層の効果的な活用を目的として、当社の管理物件のうち、賃貸人から合意を得た店舗賃貸に関する権利及び当該店舗資産を店舗流通ネット㈱に譲渡するとともに、当該店舗の運営に関する業務受託の契約を締結しました。 なお、概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産の譲渡契約 譲渡する相手方の名称 店舗流通ネット㈱ 譲渡資産の種類 23店舗の建物、工具器具備品及び敷金保証金 契約日 平成18年2月27日 譲渡日 平成18年2月28日 譲渡価額 782百万円(消費税抜)</p> <p>(2) 業務委託契約 契約の相手方の名称 店舗流通ネット㈱ 契約日 平成18年2月27日 契約内容 譲渡した店舗の運営業務の受託 当該契約の営業活動等に与える影響 当該契約の業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 社債の発行 (イ) 第4回無担保普通社債 (平成19年1月30日開催取締役会決議) 社債の種類 無担保普通社債 発行総額 500,000千円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年2% 償還金額 額面100円につき113円 発行日 平成19年1月31日 償還期限 平成20年1月30日 資金の用途 運転資金 ただし、平成19年3月末日以降は繰り上げ償還できるものとし、償還金額は日割り計算をすることとする。</p> <p>(ロ) 第5回無担保普通社債 (平成19年2月27日開催取締役会決議) 社債の種類 無担保普通社債 発行総額 730,000千円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年7% 償還金額 額面100円につき100円 発行日 平成19年2月28日 償還期限 本社債は分割償還とし、金330,000千円については平成19年3月30日、金400,000については平成19年12月28日を償還期限とする。 資金の用途 運転資金</p> <p>2 ストックオプションの消却 平成18年1月17日開催の取締役会決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び監査役ならびに従業員に対して、ストックオプションを付与しておりましたが、対象者の放棄の申出があったことで、平成19年2月16日開催の取締役会にてストックオプションの消却を決議いたしました。本消却により、これまでの退職者に対するストックオプションの消却分を含め、該当のストックオプションは全株消却されております。</p> <p>平成19年2月16日取締役会における消却分 消却する株式の数 3,352株 消却の時期 平成19年2月16日</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>3 多額の資金の借入 当社は、決算日後において、下記のとおり総額2,300,000千円の借入を実施しております。</p> <p>(1) 平成18年1月27日締結 借入金額 400,000千円 借入日 平成18年1月27日 借入先 機動建設工業㈱ 利率 年4.9% 返済方法 期日一括 返済期限 平成18年3月15日 資金の用途 運転資金 担保提供資産又は保証の有無 該当事項はありません。</p> <p>(2) 平成18年1月30日締結 借入金額 500,000千円 借入日 平成18年1月30日 借入先 ジェイ・ブリッジ㈱ 利率 年3.5% 返済方法 期日一括 返済期限 平成18年3月6日 資金の用途 運転資金 担保提供資産又は保証の有無 該当事項はありません。</p> <p>(3) 平成18年2月27日締結 借入金額 400,000千円 借入日 平成18年2月27日 借入先 ジェイ・ブリッジ㈱ 利率 年3.5% 返済方法 期日一括 返済期限 平成18年4月27日 資金の用途 運転資金 担保提供資産又は保証の有無 該当事項はありません。</p> <p>(4) 平成18年3月6日締結 借入金額 500,000千円 借入日 平成18年3月6日 借入先 ジェイ・ブリッジ㈱ 利率 年3.5% 返済方法 期日一括 返済期限 平成18年4月28日 資金の用途 運転資金 担保提供資産又は保証の有無 該当事項はありません。</p>	<p>3 資本金及び資本準備金の減少 当社は、平成19年3月7日開催の取締役会において、平成19年3月30日開催の第19期定時株主総会に資本金及び資本準備金の減少に関する議案を提出することを決議し、同案は同株主総会において次のとおり原案通り承認可決されました。</p> <p>(1) 減少の目的 当社は当連結会計年度において大幅な欠損金を計上いたしました。資本準備金の取り崩しと併せて資本金の減少による欠損填補を行うことにより、累積損失を一掃し、当社財務内容の健全化を図るものであります。</p> <p>(2) 減少すべき資本金及び資本準備金の額 資本金 6,148,743,980円 資本準備金 7,361,220,192円</p> <p>(3) 資本減少の方法 発行済株式の変更は行わず、資本の額のみを減少する方法によります。</p> <p>(4) 資本減少の効力発生日 平成19年5月7日を予定しております。</p> <p>4 ストックオプションの付与 当社は、平成19年3月30日開催の定時株主総会において、会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づきストックオプションの付与を決議いたしました。 当該ストックオプションの概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式 普通株式 (2) 新株発行の予定株式数 5,000株を上限とする。 (3) 発行価額 無償 (4) 対象者 当社の取締役及び使用人並びに係会社取締役及び使用人 (5) 権利行使期間 付与日から2年間</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(5) 平成18年3月29日締結 借入金額 500,000千円 借入日 平成18年3月29日 借入先 (株)篠崎屋 利率 年2.5% 返済方法 期日一括 返済期限 平成18年7月29日 資金の使途 運転資金 担保提供資産又は保証の有無 該当事項はありません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
株式会社タスコシステム	第1回無担保社債	平成14年 6月26日	(100,000) 150,000	(50,000) 50,000	0.44%	無担保	平成19年 6月26日
株式会社タスコシステム	第2回無担保社債	平成16年 3月31日	(110,000) 385,000	(110,000) 275,000	0.19%	無担保	平成21年 3月31日
株式会社タスコシステム	第3回無担保社債	平成16年 8月10日	(60,000) 240,000	(60,000) 180,000	0.96%	無担保	平成21年 8月10日
株式会社タスコシステム	無担保転換社債型新株 予約権付社債(注4)	平成18年 10月25日	(-) -	(-) 1,000,000	-	無担保	平成20年 10月24日
合計			(270,000) 775,000	(220,000) 1,505,000			

(注) 1 前期及び当期末残高の()内の金額は、1年以内償還予定額であり、貸借対照表では一年以内償還予定社債として流動負債に計上しております。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
220,000	170,000	115,000	-	-

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価格	株式の 発行価格 (円)	発行価格 の総額 (千円)	新株予約権の 行使により発行 した株式の発行 価格の総額 (千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間
無担保転換社債型 新株予約権付社債	株式会社 タスコシステム 普通株式	無償	25,038	2,000,000	-	100	自平成18年10月25日 至平成20年10月24日

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,965,039	1,185,755	1.831	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,025,791	831,546	1.831	平成17年1月31日～ 平成27年12月5日
その他の有利子負債				
割賦購入未払金	18,663	1,802	3.719	平成16年1月31日～ 平成19年8月31日
割賦購入長期未払金	1,802	-	-	
合計	6,011,295	2,019,103		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	535,684	243,288	52,574	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	1,882,178		264,806		
2 売掛金	3	266,813		783,057		
3 原材料		25,474		-		
4 貯蔵品		487		-		
5 前渡金		19,573		-		
6 前払費用		344,170		83,440		
7 短期貸付金	3	257,500		10,000		
8 未収入金	3	774,665		1,624,213		
9 未収還付消費税等		250,855		-		
10 立替金		29,580		24,024		
11 預け金	1	-		715,989		
12 その他		14,173		3,377		
貸倒引当金		118,924		6,932		
流動資産合計		3,746,547	25.5	3,501,976	51.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		5,985,481		440,477		
減価償却累計額		2,116,869	3,868,611	226,176	214,301	
(2) 構築物		224,251		16,951		
減価償却累計額		84,068	140,182	13,786	3,165	
(3) 車両運搬具		9,182		-		
減価償却累計額		7,620	1,561	-	-	
(4) 工具器具備品		476,419		100,888		
減価償却累計額		303,853	172,566	83,870	17,018	
有形固定資産合計			4,182,921		234,485	3.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			598,989		26,271	
(2) 電話加入権			6,702		6,702	
(3) その他			812		178	
無形固定資産合計			606,505	4.1	33,152	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	748,931		184,777	
(2) 関係会社株式		520,215		2,510,283	
(3) 出資金		280		280	
(4) 長期貸付金		320,000		420,000	
(5) 破産更生債権等		300,000		300,000	
(6) 長期前払費用		59,707		57,076	
(7) 敷金保証金	1	2,261,728		960,466	
(8) ライセンス 取得権利金		2,198,366		-	
(9) その他		30,509		270,824	
貸倒引当金		316,131		639,881	
投資損失引当金		-		1,080,269	
投資その他の資産合計		6,123,607	41.7	2,983,558	44.0
固定資産合計		10,913,034	74.3	3,251,196	48.0
繰延資産					
1 新株発行費		28,619		-	
2 株式交付費		-		22,861	
繰延資産合計		28,619	0.2	22,861	0.3
資産合計		14,688,200	100.0	6,776,034	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		276,412		-	
2 短期借入金	1	350,000		450,000	
3 一年以内償還予定社債		270,000		220,000	
4 一年以内返済予定長期 借入金	1	2,515,439		1,122,555	
5 未払金	3	2,020,898		612,829	
6 未払費用		92,626		49,834	
7 未払法人税等		24,353		37,212	
8 未払消費税等		-		26,553	
9 前受金		1,468,028		5,621	
10 預り金		24,408		25,943	
11 前受収益		80,091		128,825	
12 新株予約権		640,000		-	
13 株主優待引当金		-		142,300	
14 その他		2,547		26,892	
流動負債合計		7,764,805	52.9	2,848,567	42.1
固定負債					
1 社債		505,000		1,285,000	
2 長期借入金	1	2,625,191		786,546	
3 繰延税金負債		3,939		71	
4 預り保証金		529,235		305,518	
5 その他		7,225		49,973	
固定負債合計		3,670,591	25.0	2,427,108	35.8
負債合計		11,435,397	77.9	5,275,676	77.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		5,327,178	36.3	-
資本剰余金					-
1 資本準備金	4	5,074,911			-
資本剰余金合計			5,074,911	34.6	-
利益剰余金					-
1 当期末処理損失		7,155,098			-
利益剰余金合計			7,155,098	48.8	-
その他有価証券評価差額 金	5		5,812	0.0	-
資本合計			3,252,803	22.1	-
負債資本合計			14,688,200	100.0	-
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			-	-	7,613,494
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-			7,361,220
資本剰余金合計			-	-	7,361,220
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-			13,509,964
利益剰余金合計			-	-	13,509,964
株主資本合計			-	-	1,464,750
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金			-	-	105
評価・換算差額等合計			-	-	105
新株予約権					35,501
純資産合計			-	-	1,500,357
負債純資産合計			-	-	6,776,034
					100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 直営店舗売上高	3	7,662,290			2,082,450		
2 F C 加盟金収入		74,400			40,400		
3 経営管理収入		-			777,861		
4 その他の売上高	1	1,565,071	9,301,762	100.0	404,693	3,305,405	100.0
売上原価							
1 直営店舗売上原価							
(1) 期首原材料棚卸高		29,289			25,474		
(2) 当期原材料仕入高	3	2,168,404			600,224		
合計		2,197,694			625,699		
(3) 期末原材料棚卸高		30,473			-		
(4) 分社による原材料譲渡高		-			24,583		
差引		2,167,220			601,116		
2 F C 加盟金収入原価		6,000			-		
3 その他の売上原価	2	581,565	2,754,786	29.6	156,496	757,612	22.9
売上総利益			6,546,975	70.4		2,547,793	77.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		25,105			7,994		
2 広告宣伝費		55,479			20,657		
3 販売促進費		139,194			42,045		
4 貸倒引当金繰入額		20,005			8,334		
5 役員報酬		114,764			42,991		
6 給与賞与		1,297,507			488,391		
7 雑給		1,373,573			350,430		
8 法定福利費		186,623			53,117		
9 福利厚生費		3,475			4,879		
10 水道光熱費		560,568			181,981		
11 消耗品費		125,523			37,482		
12 衛生費		192,901			54,471		
13 地代家賃		1,431,287			505,364		
14 賃借料		420,789			117,597		
15 減価償却費		710,463			208,085		
16 ライセンス取得権利金 償却		131,633			-		
17 支払手数料		474,996			442,957		
18 接待交際費		-			442,742		
19 株主優待引当金繰入額		-			142,300		
20 その他	3	1,428,705	8,692,598	93.5	456,631	3,608,457	109.2
営業損失			2,145,622	23.1		1,060,664	32.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	3	41,500			27,216		
2 受取配当金		640			2,820		
3 リベート収入		56,297			31,474		
4 協賛金収入		1,952			2,649		
5 事務手数料		297			-		
6 受取賃貸料	3	1,324,337			1,056,816		
7 その他		58,872	1,483,896	16.0	32,093	1,153,071	34.9
営業外費用							
1 支払利息	3	158,925			105,649		
2 社債利息		4,848			5,675		
3 賃貸原価		1,644,528			983,990		
4 支払手数料		-			177,888		
5 その他		93,185	1,901,487	20.5	53,938	1,327,142	40.2
経常損失			2,563,213	27.6		1,234,736	37.4
特別利益							
1 固定資産売却益	4	2,629			-		
2 関係会社株式売却益		191,896			-		
3 投資有価証券売却益		30,858			29,098		
4 保険金収入		10,278			-		
5 新株予約権戻入益		-			440,000		
6 保証金償却返還益		-			56,751		
7 その他		2,099	237,762	2.6	19,949	545,798	16.5

F C 加盟金収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払手数料		6,000	100.0	-	-
合計		6,000	100.0	-	-

【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失		7,155,098	
次期繰越損失		7,155,098	

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	5,327,178	5,074,911	5,074,911	7,155,098	7,155,098	3,246,991
事業年度中の変動額						
新株の発行	2,286,316	2,286,308	2,286,308			4,572,625
当期純損失				6,354,865	6,354,865	6,354,865
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	2,286,316	2,286,308	2,286,308	6,354,865	6,354,865	1,782,240
平成18年12月31日 残高(千円)	7,613,494	7,361,220	7,361,220	13,509,964	13,509,964	1,464,750

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	5,812	5,812	640,000	3,892,803
事業年度中の変動額				
新株の発行				4,572,625
当期純損失				6,354,865
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	5,706	5,706	604,498	610,204
事業年度中の変動額合計(千円)	5,706	5,706	604,498	2,392,445
平成18年12月31日 残高(千円)	105	105	35,501	1,500,357

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、2,145,622千円の営業損失及び7,487,851千円に上る当期純損失を計上しております。また、売上高も、前事業年度は14,542,181千円の計上であったものの、当事業年度は9,301,762千円に留まり著しく減少しております。これに加えて、借入金及び社債の当事業年度末残高は6,265,630千円に上り、その返済に関して困難な状況になっております。そのため、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、営業面につきましては、直営不採算店の閉鎖及びブランドの絞り込みを行うとともに好調ブランドのノウハウを他のブランドへ水平展開（ナレッジ共有）を行うことにより、収益力を強化しております。また、平成18年2月から本格展開しております自社物流体制により食材供給のリードタイムの短縮や食材鮮度の確保など食材購買力を強化するとともに、配送コスト削減を行い、店舗の原価率を削減し、収益性向上を図ってまいります。さらに、本社経営管理本部、運営統括本部を中心に配置転換、余剰人員の削減等を実行し、本社経費を圧縮してまいります。以上の方針で本業である営業収益の改善を図る所存であります。また、資金面につきましても、ジェイ・ブリッジ株式会社等からの借入（平成18年3月末時点2,300,000千円）及び新株予約権の行使が予定されております。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度末時点において、現金及び預金については264,806千円に留まる一方、有利子負債残高については3,864,101千円であることから、その返済が困難な状況にあります。そのため当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、現在、金融機関に対し借入金等の返済方法についての金融支援要請をしております。当社としては、当該金融支援実現のため鋭意努力しており、当該要請が受け入れられることを信じております。</p> <p>また、直営店の業績悪化、財務体質悪化に伴う信用力低下によるフランチャイズ加盟店売上高の減少、購買力の低下による食材原価率の悪化、不採算店舗の閉店等による多額の店舗撤退損の計上により、当事業年度において6,354,865千円の当期純損失を計上しております。そのため当社は、この点においても継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消するために、前事業年度に引き続き、以下の施策を展開してまいります。</p> <p>不採算店舗の圧縮 当社グループは前事業年度に引き続き、不採算店舗を閉鎖したうえでの同業他社等への店舗資産売却などの取り組みを実施し、撤退費用を抑えた不採算店舗の圧縮に注力してまいります。</p> <p>コスト削減 当社グループは、前事業年度に引き続き、本部人員を中心とする店舗への配置転換、人員削減や給与カットなどによる人件費の圧縮、店舗家賃引き下げ交渉などによる地代家賃の引き下げ、取引先との取引条件見直し、店舗水道光熱費の引き下げ、株主優待制度の改訂の検討などにより、コスト削減を行ってまいります。</p> <p>主力3業態への経営資源の集中 当社グループは、中核業態である「高田屋」・「とり鉄」・「升屋」に経営資源を集中投下し、メニューの見直し、現場営業力向上によるブランド競争力の強化への取り組みを実施してまいります。</p> <p>飲食経営事業への特化 当社グループは、限りある経営資源を最大限活用するため、飲食経営事業以外の周辺事業のうち、飲食経営事業と関連性が低い金融関連事業等については撤退し、飲食経営事業に経営資源を集中投下し、早期の飲食経営事業建て直しを図ってまいります。</p> <p>他事業会社との提携 当社の主要事業である飲食経営事業の経営改善、信用力保管のため、飲食経営事業ノウハウを持つ他事業会社との提携を積極的に推進してまいります。</p> <p>さらに、当社としては、当事業年度に引き続き、第三者割当増資等による資金調達を行い資本の増強を図るとともに、金融機関については金融支援を要請してまいります。</p>

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	これら施策を確実に実行するように当社役員一丸となつて努力してまいります。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料・貯蔵品 最終仕入原価法	原材料・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 3～20年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (4) ライセンス取得権利金 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) ライセンス取得権利金 定額法
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法施行規則の定めによる最長期間（3年）にわたり每期均等償却しております。 (2) 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 3年間で均等償却しております。 (2) 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当事業会計年度末より、翌期以降に発生すると見込まれる株主優待費の額を株主優待引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が142,300千円多く計上されております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 当事業年度より関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、投資損失引当金を計上しております。 なお、当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額1,080,269千円は「特別損失」に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金・社債の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金・社債の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 加盟金売上の処理方法</p> <p>F C本部である当社が加盟店から受領するF C加盟金の売上計上基準については、従来、加盟契約の締結及び加盟金の入金をもって売上を計上する方法によっておりましたが、当事業年度から、加盟店の出店時に売上計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、近年の景気低迷の影響から加盟契約後、早期の出店に至らない加盟店が多くあるため、出店を基本とした事業構造に転換することにより売上認識を客観的・保守的に行うためであります。</p> <p>この変更により、従来方法によった場合に比較し、売上高及び売上総利益1,448,800千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>2 リベート収入の処理方法</p> <p>F C加盟店の食材仕入れに伴って発生する仕入りリベートは当社が受領したものを、従来、営業外収益のリベート収入として処理しておりましたが、当事業年度から売上高に計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、当社がビジネスの主軸を従来の飲食事業からF C事業及び飲食を取り巻く派生事業へと移行しつつあり、このような経営戦略の変更に従って、F Cの物流統括事業から受領される収入は当社の主たる事業の一環によるものと位置付けられ、より適正な売上管理を実施するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較し、売上高、売上総利益が196,669千円それぞれ増加し、営業損失は同額減少しております。なお、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純損失は1,097,974千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示方法に関する会計基準</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,464,856千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3 繰延資産の会計処理に関する当面の扱い</p> <p>当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告書第19号)を適用しております。</p> <p>前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 販売費及び一般管理費の「接待交際費」は、販売費及び一般管理費の5/100を超えることとなったため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「接待交際費」の金額は、331,075千円であります。</p> <p>2 特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失の10/100を超えることとなったため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は、13,549千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">371,877千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">482,781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854,658千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">781,467千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">628,199</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">88,983</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498,649千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は一年以内返済予定長期借入金314,300千円、長期借入金202,950千円であります。</p>	現金及び預金	371,877千円	敷金保証金	482,781	計	854,658千円	一年以内返済予定長期借入金	781,467千円	長期借入金	628,199	保証債務	88,983	計	1,498,649千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">81,909千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">25,800</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">131,000</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">86,358</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,067千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">401,015</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">504,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,861千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は一年以内返済予定長期借入金20,000千円であります。</p>	現金及び預金	81,909千円	預け金	25,800	投資有価証券	131,000	敷金保証金	86,358	計	325,067千円	短期借入金	90,000千円	一年以内返済予定長期借入金	401,015	長期借入金	504,846	計	995,861千円
現金及び預金	371,877千円																																
敷金保証金	482,781																																
計	854,658千円																																
一年以内返済予定長期借入金	781,467千円																																
長期借入金	628,199																																
保証債務	88,983																																
計	1,498,649千円																																
現金及び預金	81,909千円																																
預け金	25,800																																
投資有価証券	131,000																																
敷金保証金	86,358																																
計	325,067千円																																
短期借入金	90,000千円																																
一年以内返済予定長期借入金	401,015																																
長期借入金	504,846																																
計	995,861千円																																
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">390,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">170,572.31株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	390,000株	発行済株式総数	普通株式	170,572.31株	<p>2</p>																										
授權株式数	普通株式	390,000株																															
発行済株式総数	普通株式	170,572.31株																															
<p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">246,467千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">56,867</td> </tr> </table>	未収入金	246,467千円	短期貸付金	100,000	短期借入金	350,000	未払金	56,867	<p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">781,648千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,513,930</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">217,768</td> </tr> </table>	売掛金	781,648千円	未収入金	1,513,930	未払金	217,768																		
未収入金	246,467千円																																
短期貸付金	100,000																																
短期借入金	350,000																																
未払金	56,867																																
売掛金	781,648千円																																
未収入金	1,513,930																																
未払金	217,768																																
<p>4 準備金による欠損てん補</p> <p>平成16年3月30日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">339,424千円</td> </tr> </table>	資本準備金	339,424千円	<p>4</p>																														
資本準備金	339,424千円																																
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,812千円であります。</p>	<p>5</p>																																
<p>6 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ブランドバンク</td> <td style="text-align: right;">850,200千円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社のリース料未払債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ブランドバンク</td> <td style="text-align: right;">43,266千円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ブランドバンク</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> </table> <p>(4) F C 加盟店の割賦契約債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)プライム・リンク</td> <td style="text-align: right;">34,632千円</td> </tr> <tr> <td>(株)さくらコマース</td> <td style="text-align: right;">22,309</td> </tr> </table>	(株)ブランドバンク	850,200千円	(株)ブランドバンク	43,266千円	(株)ブランドバンク	511千円	(株)プライム・リンク	34,632千円	(株)さくらコマース	22,309	<p>6 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ブランドバンク</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社のリース料未払債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ブランドバンク</td> <td style="text-align: right;">34,424千円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)TASCOキャピタル</td> <td style="text-align: right;">100,273千円</td> </tr> </table> <p>(4) 平成18年12月25日に株式会社オオエックスに対して当社の支援先であった株式会社双葉の株式を売却した際に、同社の将来の偶発事象に関して、約37,000千円をジェイ・ブリッジ株式会社とともに債務保証しております。</p>	(株)ブランドバンク	3,200千円	(株)ブランドバンク	34,424千円	(株)TASCOキャピタル	100,273千円																
(株)ブランドバンク	850,200千円																																
(株)ブランドバンク	43,266千円																																
(株)ブランドバンク	511千円																																
(株)プライム・リンク	34,632千円																																
(株)さくらコマース	22,309																																
(株)ブランドバンク	3,200千円																																
(株)ブランドバンク	34,424千円																																
(株)TASCOキャピタル	100,273千円																																

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
(株)アイエルキッズ 23,571千円 田中石油ガス(株) 8,470	
7 資本の欠損の額は7,155,098千円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																				
<p>1 その他の売上高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">750,407千円</td> </tr> <tr> <td>設計施工指導料</td> <td style="text-align: right;">55,977</td> </tr> <tr> <td>F C加盟店向物品売上高</td> <td style="text-align: right;">429,181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">329,505</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565,071千円</td> </tr> </table>	ロイヤルティ収入	750,407千円	設計施工指導料	55,977	F C加盟店向物品売上高	429,181	その他	329,505	計	1,565,071千円	<p>1 その他の売上高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">230,969千円</td> </tr> <tr> <td>設計施工指導料</td> <td style="text-align: right;">17,761</td> </tr> <tr> <td>F C加盟店向物品売上高</td> <td style="text-align: right;">34,350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121,613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,693千円</td> </tr> </table>	ロイヤルティ収入	230,969千円	設計施工指導料	17,761	F C加盟店向物品売上高	34,350	その他	121,613	計	404,693千円
ロイヤルティ収入	750,407千円																				
設計施工指導料	55,977																				
F C加盟店向物品売上高	429,181																				
その他	329,505																				
計	1,565,071千円																				
ロイヤルティ収入	230,969千円																				
設計施工指導料	17,761																				
F C加盟店向物品売上高	34,350																				
その他	121,613																				
計	404,693千円																				
<p>2 その他の売上原価の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤルティ収入原価</td> <td style="text-align: right;">231,094千円</td> </tr> <tr> <td>設計施工指導料原価</td> <td style="text-align: right;">23,761</td> </tr> <tr> <td>F C加盟店向物品売上原価</td> <td style="text-align: right;">249,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,565千円</td> </tr> </table>	ロイヤルティ収入原価	231,094千円	設計施工指導料原価	23,761	F C加盟店向物品売上原価	249,740	その他	76,970	計	581,565千円	<p>2 その他の売上原価の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤルティ収入原価</td> <td style="text-align: right;">53,486千円</td> </tr> <tr> <td>設計施工指導料原価</td> <td style="text-align: right;">4,240</td> </tr> <tr> <td>F C加盟店向物品売上原価</td> <td style="text-align: right;">28,762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,496千円</td> </tr> </table>	ロイヤルティ収入原価	53,486千円	設計施工指導料原価	4,240	F C加盟店向物品売上原価	28,762	その他	70,007	計	156,496千円
ロイヤルティ収入原価	231,094千円																				
設計施工指導料原価	23,761																				
F C加盟店向物品売上原価	249,740																				
その他	76,970																				
計	581,565千円																				
ロイヤルティ収入原価	53,486千円																				
設計施工指導料原価	4,240																				
F C加盟店向物品売上原価	28,762																				
その他	70,007																				
計	156,496千円																				
<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">217,110千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取賃貸料	217,110千円	<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">777,861千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">200,814</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対するその他の営業費用</td> <td style="text-align: right;">176,309</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,127</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">84,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する支払利息</td> <td style="text-align: right;">8,241</td> </tr> </table>	関係会社に対する売上高	777,861千円	関係会社からの仕入高	200,814	関係会社に対するその他の営業費用	176,309	関係会社からの受取利息	11,127	関係会社からの受取賃貸料	84,000	関係会社に対する支払利息	8,241						
関係会社からの受取賃貸料	217,110千円																				
関係会社に対する売上高	777,861千円																				
関係会社からの仕入高	200,814																				
関係会社に対するその他の営業費用	176,309																				
関係会社からの受取利息	11,127																				
関係会社からの受取賃貸料	84,000																				
関係会社に対する支払利息	8,241																				
<p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,629千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,629千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2,629千円	計	2,629千円	<p>4</p>																
工具器具備品	2,629千円																				
計	2,629千円																				
<p>5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">352,965千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,973</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">65,487</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,425千円</td> </tr> </table>	建物	352,965千円	構築物	6,973	工具器具備品	65,487	計	425,425千円	<p>5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,186,696千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">61,317</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,698</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276,010千円</td> </tr> </table>	建物	1,186,696千円	構築物	61,317	車両運搬具	1,014	工具器具備品	26,698	無形固定資産の「その他」	283	計	1,276,010千円
建物	352,965千円																				
構築物	6,973																				
工具器具備品	65,487																				
計	425,425千円																				
建物	1,186,696千円																				
構築物	61,317																				
車両運搬具	1,014																				
工具器具備品	26,698																				
無形固定資産の「その他」	283																				
計	1,276,010千円																				
<p>6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">290,060千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15,289</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">34,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,450千円</td> </tr> </table>	建物	290,060千円	構築物	15,289	工具器具備品	2,726	長期前払費用	34,375	計	342,450千円	<p>6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,309千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">486,522</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">36,148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571,329千円</td> </tr> </table>	建物	46,309千円	工具器具備品	2,350	無形固定資産	486,522	原状回復費等	36,148	計	571,329千円
建物	290,060千円																				
構築物	15,289																				
工具器具備品	2,726																				
長期前払費用	34,375																				
計	342,450千円																				
建物	46,309千円																				
工具器具備品	2,350																				
無形固定資産	486,522																				
原状回復費等	36,148																				
計	571,329千円																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																										
<p>7 店舗撤退損の内容</p> <p>経営資源を優良直営店舗及びF C部門へ注力するための、不採算店舗の一括閉鎖に伴う損失であります。</p> <p>内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">1,654,572千円</td> </tr> <tr> <td>構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">28,663</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">77,059</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金売却損</td> <td style="text-align: right;">334,034</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他売却損</td> <td style="text-align: right;">5,651</td> </tr> <tr> <td>リース契約中途解約金</td> <td style="text-align: right;">495,165</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">362,691</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,957,836千円</td> </tr> </table>	建物売却損	1,654,572千円	構築物売却損	28,663	工具器具備品売却損	77,059	敷金保証金売却損	334,034	無形固定資産のその他売却損	5,651	リース契約中途解約金	495,165	原状回復費等	362,691	計	2,957,836千円	<p>7 店舗撤退損の内容</p> <p>経営資源を優良直営店舗及びF C部門へ注力するための、不採算店舗の一括閉鎖に伴う損失であります。</p> <p>内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">100,603千円</td> </tr> <tr> <td>構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">7,103</td> </tr> <tr> <td>リース契約中途解約金</td> <td style="text-align: right;">90,839</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">171,749</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">370,294千円</td> </tr> </table>	建物売却損	100,603千円	構築物売却損	7,103	リース契約中途解約金	90,839	原状回復費等	171,749	計	370,294千円
建物売却損	1,654,572千円																										
構築物売却損	28,663																										
工具器具備品売却損	77,059																										
敷金保証金売却損	334,034																										
無形固定資産のその他売却損	5,651																										
リース契約中途解約金	495,165																										
原状回復費等	362,691																										
計	2,957,836千円																										
建物売却損	100,603千円																										
構築物売却損	7,103																										
リース契約中途解約金	90,839																										
原状回復費等	171,749																										
計	370,294千円																										
	<p>8 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京、北海道等</td> <td>直営店舗</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>東京、北海道等</td> <td>F C向け賃貸店舗</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として直営店舗又はF C向け賃貸店舗を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化等に対応しきれない上記資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失1,097,974千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物910,955千円、構築物26,513千円、工具器具備品22,512千円、リース資産109,914千円及び投資その他の資産の「その他」28,077千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京、北海道等	直営店舗	建物、リース資産等	東京、北海道等	F C向け賃貸店舗	建物、リース資産等																	
場所	用途	種類																									
東京、北海道等	直営店舗	建物、リース資産等																									
東京、北海道等	F C向け賃貸店舗	建物、リース資産等																									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																													
1 借主側	1 借主側																																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,343</td> <td style="text-align: right;">2,909,029</td> <td style="text-align: right;">71,641</td> <td style="text-align: right;">2,991,014</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,786</td> <td style="text-align: right;">2,149,344</td> <td style="text-align: right;">29,348</td> <td style="text-align: right;">2,186,478</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,557</td> <td style="text-align: right;">759,686</td> <td style="text-align: right;">42,292</td> <td style="text-align: right;">804,536</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	10,343	2,909,029	71,641	2,991,014	減価償却累計額相当額	7,786	2,149,344	29,348	2,186,478	期末残高相当額	2,557	759,686	42,292	804,536	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,709</td> <td style="text-align: right;">729,746</td> <td style="text-align: right;">69,046</td> <td style="text-align: right;">801,502</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,326</td> <td style="text-align: right;">467,189</td> <td style="text-align: right;">41,427</td> <td style="text-align: right;">510,943</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当分</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">44,396</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">44,396</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">382</td> <td style="text-align: right;">218,160</td> <td style="text-align: right;">27,618</td> <td style="text-align: right;">246,161</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,709	729,746	69,046	801,502	減価償却累計額相当額	2,326	467,189	41,427	510,943	減損損失累計額相当分	-	44,396	-	44,396	期末残高相当額	382	218,160	27,618	246,161
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																										
取得価額相当額	10,343	2,909,029	71,641	2,991,014																																										
減価償却累計額相当額	7,786	2,149,344	29,348	2,186,478																																										
期末残高相当額	2,557	759,686	42,292	804,536																																										
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																										
取得価額相当額	2,709	729,746	69,046	801,502																																										
減価償却累計額相当額	2,326	467,189	41,427	510,943																																										
減損損失累計額相当分	-	44,396	-	44,396																																										
期末残高相当額	382	218,160	27,618	246,161																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">248,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">431,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">679,889千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	248,490千円	1年超	431,399	合計	679,889千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">214,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">268,302千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	53,832千円	1年超	214,470	合計	268,302千円																																	
1年以内	248,490千円																																													
1年超	431,399																																													
合計	679,889千円																																													
1年以内	53,832千円																																													
1年超	214,470																																													
合計	268,302千円																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失額及び支払利息相当額																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">549,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">498,058千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,641千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	549,646千円	減価償却費相当額	498,058千円	支払利息相当額	40,641千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135,901千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">190,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,881千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td style="text-align: right;">109,914千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,856千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	135,901千円	リース資産減損勘定の取崩額	190,417千円	減価償却費相当額	100,881千円	減損損失額	109,914千円	支払利息相当額	9,856千円																													
支払リース料	549,646千円																																													
減価償却費相当額	498,058千円																																													
支払利息相当額	40,641千円																																													
支払リース料	135,901千円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	190,417千円																																													
減価償却費相当額	100,881千円																																													
減損損失額	109,914千円																																													
支払利息相当額	9,856千円																																													
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																													
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																													
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																													
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																													
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																													

(注) 平成18年5月1日の会社分割により、一部のリース物件について、(株)東京タスコ及び(株)札幌タスコへ移転しております。リース資産減損勘定の取崩高には移転したリース資産減損勘定を含んで表示しております。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																
<p>2 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">96,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">163,441</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,538千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	96,096千円	1年超	163,441	合計	259,538千円	<p>2 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">187,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,400千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	38,403千円	1年超	187,996	合計	226,400千円
未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内	96,096千円																
1年超	163,441																
合計	259,538千円																
未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内	38,403千円																
1年超	187,996																
合計	226,400千円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日)

- 1 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成18年12月31日)

- 1 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生の原因内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生の原因内訳
流動資産	流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業所税否認	未払事業税等否認
7,835千円	11,655千円
貸倒引当金超過額	貸倒引当金超過額
71,549	3,770
加盟開発金否認	株主優待引当金否認
590,163	57,489
店舗撤退損否認	店舗撤退損否認
282,028	78,051
その他	小計
9,419	150,966千円
小計	評価性引当額
960,996千円	150,966千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
960,996千円	- 千円
繰延税金資産合計	
千円	
固定資産	固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金超過額	貸倒引当金超過額
170,930千円	276,159千円
未払退職金否認	投資損失引当金否認
1,726	436,428
減価償却費超過額	投資有価証券評価損否認
32,218	228,449
投資有価証券評価損否認	貸倒損失否認
6,593	8,080
関係会社株式評価損否認	関係会社株式評価損否認
215,710	215,710
繰越欠損金	減価償却超過額否認
2,094,260	27,971
その他	繰越欠損金
3,886	3,766,516
小計	減損損失否認
2,525,325千円	443,581
評価性引当額	その他
2,525,325千円	7,806
繰延税金資産合計	小計
千円	5,410,703千円
	評価性引当額
	5,410,703千円
	繰延税金資産合計
	- 千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
有価証券評価差額	有価証券評価差額
3,939千円	71千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
3,939千円	71千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
3,939千円	71千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因は記載しておりません。	法定実効税率
	40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.9%
	住民税均等割等
	0.2%
	評価性引当額の当期増減額
	32.7%
	その他
	4.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.3%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	19,069円93銭	5,189円16銭
1株当たり当期純損失金額	68,700円04銭	32,304円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		1,500,357
普通株式に係る純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内容		
新株予約権(千円)		35,501
普通株式の発行済株式数(株)		289,133.31
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		289,133.31

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純損失(千円)	7,487,851	6,354,865
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	7,487,851	6,354,865
期中平均株式数(株)	108,993	196,715
潜在株式調整後		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 1,110個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数 4,582個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>1 会社分割</p> <p>平成17年12月6日開催の臨時取締役会において、延期の決議がなされた会社分割(平成17年8月26日臨時株主総会にて承認可決)について、平成18年2月10日開催の取締役会において再開の決議がなされております。会社分割時期は平成18年4月末を目処としております。</p> <p>この会社分割により、当社グループは、承継会社3社(株)東京タスコ、プラスネット(株)、(株)札幌タスコ)と、(株)TASCOキャピタル、(株)ブランドバンクの合計5社の事業会社と、それらを総括する純粋持株会社である当社という持株会社体制へと移行いたします。</p> <p>平成17年8月26日開催の臨時株主総会において承認可決された当社と(株)札幌メトロビルとの分割契約書及び東京営業本部に関する分割契約書並びに企画開発本部(現 事業戦略推進本部)に関する分割契約書の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割する事業の内容と規模</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)東京タスコの承継事業 当社の東京営業本部の事業 (平成16年12月期売上高12,651百万円)</p> <p style="margin-left: 20px;">プラスネット(株)の承継事業 当社の企画開発本部の事業 (平成16年12月期売上高788百万円)</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)札幌タスコの承継事業 当社の札幌営業本部の事業 (平成16年12月期売上高4,322百万円)</p> <p>(2) 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、新設する(株)東京タスコ及びプラスネット(株)を承継会社とする分社型新設分割並びに(株)札幌メトロビルを承継会社とする分社型吸収分割といたします。</p> <p>(3) 承継会社の概要</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)東京タスコ 事業内容 首都圏を中心とした地区における飲食店経営及びフランチャイズ本部の運営等 本店所在地 東京都中央区 資本金 90百万円 資産・負債及び資本の額(平成16年12月末現在) 資産額 7,145百万円 負債額 1,254百万円 資本の額 5,891百万円 従業員数 約168名 大株主 (株)タスコシステム100%</p>	<p>1 社債の発行</p> <p>(イ) 第4回無担保普通社債 (平成19年1月30日開催取締役会決議)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>社債の種類</td><td>無担保普通社債</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>額面100円につき100円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年2%</td></tr> <tr><td>償還金額</td><td>額面100円につき113円</td></tr> <tr><td>発行日</td><td>平成19年1月31日</td></tr> <tr><td>償還期限</td><td>平成20年1月30日</td></tr> <tr><td>資金の用途</td><td>運転資金</td></tr> </table> <p>ただし、平成19年3月末日以降は繰り上げ償還できるものとし、償還金額は日割り計算をすることとする。</p> <p>(ロ) 第5回無担保普通社債 (平成19年2月27日開催取締役会決議)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>社債の種類</td><td>無担保固定利付社債</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>730,000千円</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>額面100円につき100円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年7%</td></tr> <tr><td>償還金額</td><td>額面100円につき100円</td></tr> <tr><td>発行日</td><td>平成19年2月28日</td></tr> <tr><td>償還期限</td><td>本社債は分割償還とし、金330,000千円については平成19年3月30日、金400,000千円については平成19年12月28日を償還期限とする。</td></tr> <tr><td>資金の用途</td><td>運転資金</td></tr> </table> <p>2 ストックオプションの消却</p> <p>平成18年1月17日開催の取締役会決議に基づき、当社および当社子会社の取締役および監査役ならびに従業員に対して、ストックオプションを付与してりましたが、対象者の放棄の申出があったことで、平成19年2月16日開催の取締役会にてストックオプションの消却を決議いたしました。本消却により、これまでの退職者に対するストックオプションの消却分を含め、該当のストックオプションは全株消却されております。</p> <p style="margin-left: 20px;">平成19年2月16日取締役会における消却分</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>消却する株式の数</td><td>3,352株</td></tr> <tr><td>消却の時期</td><td>平成19年2月16日</td></tr> </table>	社債の種類	無担保普通社債	発行総額	500,000千円	発行価額	額面100円につき100円	利率	年2%	償還金額	額面100円につき113円	発行日	平成19年1月31日	償還期限	平成20年1月30日	資金の用途	運転資金	社債の種類	無担保固定利付社債	発行総額	730,000千円	発行価額	額面100円につき100円	利率	年7%	償還金額	額面100円につき100円	発行日	平成19年2月28日	償還期限	本社債は分割償還とし、金330,000千円については平成19年3月30日、金400,000千円については平成19年12月28日を償還期限とする。	資金の用途	運転資金	消却する株式の数	3,352株	消却の時期	平成19年2月16日
社債の種類	無担保普通社債																																				
発行総額	500,000千円																																				
発行価額	額面100円につき100円																																				
利率	年2%																																				
償還金額	額面100円につき113円																																				
発行日	平成19年1月31日																																				
償還期限	平成20年1月30日																																				
資金の用途	運転資金																																				
社債の種類	無担保固定利付社債																																				
発行総額	730,000千円																																				
発行価額	額面100円につき100円																																				
利率	年7%																																				
償還金額	額面100円につき100円																																				
発行日	平成19年2月28日																																				
償還期限	本社債は分割償還とし、金330,000千円については平成19年3月30日、金400,000千円については平成19年12月28日を償還期限とする。																																				
資金の用途	運転資金																																				
消却する株式の数	3,352株																																				
消却の時期	平成19年2月16日																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>				
<p>プラスネット㈱</p> <p>事業内容 食料品及び飲料品の販売、情報処理サービス及び情報提供サービス、フランチャイズチェーン店の加盟先募集及び加盟先の指導業務、フランチャイズ事業に関するコンサルティング等</p> <p>本店所在地 札幌市中央区</p> <p>資本金 90百万円</p> <p>資産・負債及び資本の額(平成16年12月末現在)</p> <p>資産額 4,044百万円</p> <p>負債額 152百万円</p> <p>資本の額 3,892百万円</p> <p>従業員数 約30名</p> <p>大株主 ㈱タスコシステム100%</p> <p>(株)札幌タスコ</p> <p>事業内容 北海道を中心とした地区における飲食店経営及びフランチャイズ本部の運営等</p> <p>本店所在地 札幌市中央区</p> <p>資本金 130百万円</p> <p>資産・負債及び資本の額(平成16年12月末現在)</p> <p>資産額 2,564百万円</p> <p>負債額 329百万円</p> <p>資本の額 2,235百万円</p> <p>従業員数 約143名</p> <p>大株主 ㈱タスコシステム100%</p> <p>2 スtockオプション</p> <p>平成17年12月22日開催の臨時株主総会及び平成18年1月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年1月17日付で当社及び当社子会社の取締役約及び監査役並びに従業員に対して、商法第280条ノ21に基づき新株予約権(ストックオプション)の付与をいたしております。</p> <p>当該ストックオプションの概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 新株発行の予定株式数 5,000株</p> <p>(3) 発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 対象者 当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(5) 権利行使期間 平成18年1月18日から平成23年1月17日までとする。</p>	<p>3 資本金及び資本準備金の減少</p> <p>当社は、平成19年3月7日開催の取締役会において、平成19年3月30日開催の第19期定時株主総会に資本金及び資本準備金の減少に関する議案を提出することを決議し、同案は同株主総会において次のとおり原案通り承認可決されました。</p> <p>(1) 減少の目的</p> <p>当社は当連結会計年度において大幅な欠損金を計上いたしました。資本準備金の取り崩しと併せて資本金の減少による欠損填補を行うことにより、累積損失を一掃し、当社財務内容の健全化を図るものであります。</p> <p>(2) 減少すべき資本金及び資本準備金の額</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">6,148,743,980円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">7,361,220,192円</td> </tr> </table> <p>(3) 資本減少の方法</p> <p>発行済株式の変更は行わず、資本の額のみを減少する方法によります。</p> <p>(4) 資本減少の効力発生日</p> <p>平成19年5月7日を予定しております。</p> <p>4 スtockオプションの付与</p> <p>当社は、平成19年3月30日開催の定時株主総会において、会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づきストックオプションの付与を決議いたしました。</p> <p>当該ストックオプションの概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式 普通株式</p> <p>(2) 新株発行の予定株式数 5,000株を上限とする。</p> <p>(3) 発行価額 無償</p> <p>(4) 対象者 当社の取締役及び使用人並びに関係会社の取締役及び使用人</p> <p>(5) 権利行使期間 付与日から2年間</p>	資本金	6,148,743,980円	資本準備金	7,361,220,192円
資本金	6,148,743,980円				
資本準備金	7,361,220,192円				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>3 資産の譲渡、業務委託契約の締結</p> <p>当社は、平成18年2月27日付で、資産利用の効率化及び経営資源の一層の効果的な活用を目的として、当社の管理物件のうち、賃貸人から合意を得た店舗賃貸に関する権利及び当該店舗資産を店舗流通ネット㈱に譲渡するとともに、当該店舗の運営に関する業務受託の契約を締結しました。</p> <p>なお、概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産の譲渡契約 譲渡する相手方の名称 店舗流通ネット㈱ 譲渡資産の種類 23店舗の建物、工具器具備品及び敷金保証金 契約日 平成18年2月27日 譲渡日 平成18年2月28日 譲渡価額 782百万円(消費税抜)</p> <p>(2) 業務委託契約 契約の相手方の名称 店舗流通ネット㈱ 契約日 平成18年2月27日 契約内容 譲渡した店舗の運営業務の受託 当該契約の営業活動等に与える影響 当該契約の業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 多額の資金の借入</p> <p>当社は、決算日後において、下記のとおり総額2,300,000千円の借入を実施しております。</p> <p>(1) 平成18年1月27日締結 借入金額 400,000千円 借入日 平成18年1月27日 借入先 機動建設工業㈱ 利率 年4.9% 返済方法 期日一括 返済期限 平成18年3月15日 資金の使途 運転資金 担保提供資産又は保証の有無 該当事項はありません。</p> <p>(2) 平成18年1月30日締結 借入金額 500,000千円 借入日 平成18年1月30日 借入先 ジェイ・ブリッジ㈱ 利率 年3.5% 返済方法 期日一括 返済期限 平成18年3月6日 資金の使途 運転資金 担保提供資産又は保証の有無 該当事項はありません。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3) 平成18年2月27日締結 借入金額 400,000千円 借入日 平成18年2月27日 借入先 ジェイ・ブリッジ(株) 利率 年3.5% 返済方法 期日一括 返済期限 平成18年4月27日 資金の使途 運転資金 担保提供資産又保証の有無 該当事項はありません。</p> <p>(4) 平成18年3月6日締結 借入金額 500,000千円 借入日 平成18年3月6日 借入先 ジェイ・ブリッジ(株) 利率 年3.5% 返済方法 期日一括 返済期限 平成18年4月28日 資金の使途 運転資金 担保提供資産又保証の有無 該当事項はありません。</p> <p>(5) 平成18年3月29日締結 借入金額 500,000千円 借入日 平成18年3月29日 借入先 (株)篠崎屋 利率 年2.5% 返済方法 期日一括 返済期限 平成18年7月29日 資金の使途 運転資金 担保提供資産又保証の有無 該当事項はありません。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
機動建設工業(株)	1,000,000	131,000
(株)大秦	234	42,372
(株)ブレンカンパニー	100	10,000
(株)フジタコーポレーション	9	1,377
(株)ふらんす亭	6	28
計	1,000,349	184,777

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,985,481	100,804	5,645,808 (910,955)	440,477	226,176	142,289	214,301
構築物	224,251	-	207,299 (26,513)	16,951	13,786	6,298	3,165
車両運搬具	9,182	-	9,182	-	-	475	-
工具器具備品	476,419	9,435	384,965 (22,512)	100,888	83,870	18,689	17,018
有形固定資産計	6,695,333	110,240	6,247,256 (959,980)	558,317	323,832	167,752	234,485
無形固定資産							
ソフトウェア	880,939	48,366	868,538	60,768	34,496	89,437	26,271
電話加入権	6,702	-	-	6,702	-	-	6,702
その他	987	-	702	285	106	14	178
無形固定資産計	888,629	48,366	869,240	67,756	34,603	89,451	33,152
長期前払費用	81,981	274,956	291,206 (27,903)	65,731	8,654	33,203	57,076
繰延資産							
株式交付費	50,056	18,623	14,256	54,423	31,562	24,380	22,861
繰延資産計	50,056	18,623	14,256	54,423	31,562	24,380	22,861

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

当期増加の主な内訳

建物	本社移転関連	25,000千円
ソフトウェア	新店舗収益・管理システム	11,938千円

当期減少の主な内訳

建物	分社による減少	2,126,963千円
	店舗流動化による売却	1,142,233千円
	本社移転に伴う除却	63,243千円
	オリエンタルヌーク南郷店売却	100,041千円
	山ごぼう発寒店売却	133,957千円
	オリエンタルヌーク元町店売却	127,276千円
	月の虎新道店売却	144,109千円
	月の虎月寒店売却	96,331千円
	月の虎新発寒店売却	88,453千円
	月の虎上野幌店売却	122,694千円
	月の虎白石店売却	82,569千円
	赤坂水軍店除却	91,220千円
	ひつじ屋平岡店除却	76,242千円
工具器具備品	分社による減少	214,792千円
ソフトウェア	店舗収益・管理システム	854,236千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	435,055	247,527	-	35,769	646,813
投資損失引当金	-	1,080,269	-	-	1,080,269
株主優待引当金	-	142,300	-	-	142,300

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、23,729千円は分社に伴うもの及び12,039千円は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	640
預金の種類	
普通預金	69,234
定期預金	191,909
別段預金	3,021
小計	264,165
合計	264,806

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京タスコ	313,971
(株)札幌タスコ	170,390
プラスネット(株)	154,668
(株)TASCOキャピタル	132,171
(株)ブランドバンク	10,445
その他	1,409
合計	783,057

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
266,813	2,011,089	1,494,845	783,057	65.6	95.3

八 未収入金

相手先	
ブランドバンク(株)	920,362
プラスネット(株)	394,387
(株)札幌タスコ	199,109
(株)サプライズ	12,101
(株)アスクゲート	8,919
その他	89,331
合計	1,624,213

二 預け金

相手先	金額(千円)
(有)塩谷リーガルサービス	600,000
店舗流通ネット(株)	90,189
三田証券(株)	25,800
合計	715,989

ホ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)東京タスコ	788,076
プラスネット(株)	770,386
(株)札幌タスコ	671,604
(株)TASCOキャピタル	270,215
(株)TASCOファイナンス	10,000
合計	2,510,283

ヘ 長期貸付金

相手先	
(株)サプライズ	320,000
(株)コンプランフードシステム	100,000
合計	420,000

ト 敷金保証金

相手先	金額(千円)
サントリー(株)	200,000
興和不動産(株)	53,126
(株)塩田屋	40,000
野村ファシリティーズ(株)	35,607
(有)エイチエイアイ商事	30,000
その他	601,732
合計	960,466

b 負債の部

イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
フェニックスパートナー(株)	220,000
(株)篠崎屋	140,000
三田証券(株)	90,000
合計	450,000

ロ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	401,015
(株)みずほ銀行	189,400
(株)三井住友銀行	120,000
みずほ信託銀行(株)	101,100
住友信託銀行(株)	60,000
その他	251,040
合計	1,122,555

ハ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)東京タスコ	159,347
店舗流通ネット(株)	49,773
プラスネット(株)	49,201
(株)ブレーンカンパニー	18,494
富永裕美	7,725
その他	328,289
合計	612,829

ニ 社債

相手先	金額(千円)
Bank of Bermuda(cayman)Limited	700,000
ソレイユキャピタル(株)	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	165,000
(株)りそな銀行	120,000
Dynamic Dragons SPC	100,000
合計	1,285,000

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	504,846
(株)三井住友銀行	175,000
(株)みずほ銀行	48,000
(株)三菱東京UFJ銀行	40,700
住友信託銀行(株)	15,000
その他	3,000
合計	786,546

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月30日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、喪失、汚損、毀損により再交付する場合、株券1枚につき 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tascosystem.co.jp/ir_info.html
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主及び実質株主に対して「株主優待券」を発行すること としております。

(注) 当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第18期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成18年3月31日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第19期中)	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	平成18年9月29日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づくもの		平成18年3月3日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づくもの		平成18年4月13日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づくもの		平成18年5月12日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づくもの		平成18年5月31日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づくもの		平成18年8月18日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主に異動)に基づくもの		平成18年12月14日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役等に異動)に基づくもの		平成18年12月15日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づくもの		平成19年2月28日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類			平成18年10月6日 関東財務局長に提出 平成18年11月27日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券届出書(第三者割当による新株予約権の発行)及びその添付書類			平成18年10月6日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券届出書(第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)及びその添付書類			平成18年10月6日 関東財務局長に提出
(7) 有価証券届出書(第三者割当増資)の訂正届出書	平成18年10月6日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書		平成18年10月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社タスコシステム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 啓司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タスコシステムの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タスコシステム及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上していること、及び売上高が前連結会計年度に比較して著しく減少していること、さらに営業活動によるキャッシュ・フローが多額のマイナスとなっていること、ならびに借入金及び社債の当連結会計年度末残高が多額に上りその返済に関して困難な状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更1に記載のとおり、会社はFC加盟金の売上計上基準について、従来、加盟契約の締結及び加盟金の入金をもって売上を計上していたが、当連結会計年度から、加盟店の出店時に売上計上する方法に変更した。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更2に記載のとおり、会社はFC加盟店の食材仕入れに伴って発生する仕入りペートの処理方法について、従来、営業外収益のリポート収入として処理していたが、当連結会計年度から、売上高に計上する方法に変更した。
- セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（事業区分の変更）に記載されているとおり、事業の種類別セグメント情報における事業区分について、従来、飲食直営店経営（「飲食事業」として区分）とFC関連経営（「FC事業」として区分）に区分していたものを当連結会計年度より統合し「飲食経営事業」へ変更した。
- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年1月17日付で商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与を実施した。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年2月27日付で店舗流通ネット株式会社に対する店舗資産譲渡契約と、当該譲渡店舗運営に係る業務委託契約を締結した。
- 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は決算日後において多額の資金の借入を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

株式会社タスコシステム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 憲次

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タスコシステムの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タスコシステム及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度末における有利子負債が多額に上り、その返済が困難な状況にある。また、当連結会計年度において多額の当期純損失を計上しており、当連結会計年度末において、債務超過に陥っていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する金融機関への支援要請及び経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月31日に第4回無担保普通社債を、平成19年2月28日に第5回無担保普通社債を発行している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年2月16日開催の取締役会においてストックオプションの消却を決議している。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月30日開催の定時株主総会において資本金及び資本準備金の額の減少を決議している。
6. 重要な後発事象に記載されてるとおり、会社は平成19年3月30日開催の定時株主総会において会社及び関係会社の取締役及び使用人に対し、ストックオプション（新株予約権）を付与することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社タスコシステム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タスコシステムの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タスコシステムの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当事業年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上していること、及び売上が前事業年度に比較して著しく減少していること、ならびに借入金及び社債の当事業年度末残高が多額に上りその返済に関して困難な状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な会計方針の変更1に記載のとおり、会社はFC加盟金の売上計上基準について、従来、加盟契約の締結及び加盟金の入金をもって売上を計上していたが、当事業年度から、加盟店の出店時に売上計上する方法に変更した。
3. 重要な会計方針の変更2に記載のとおり、会社はFC加盟店の食材仕入れに伴って発生する仕入りバートの処理方法について、従来、営業外収益のリポート収入として処理していたが、当事業年度から、売上に計上する方法に変更した。
4. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は会社分割を実施し純粋持株会社に移行する予定である旨が記載されている。
5. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年1月17日付で商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与を実施した。
6. 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は平成18年2月27日付で店舗流通ネット株式会社に対する店舗資産譲渡契約と、当該譲渡店舗運営に係る業務委託契約を締結した。
7. 重要な後発事象4に記載されているとおり、会社は決算日後において多額の資金の借入を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

株式会社タスコシステム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タスコシステムの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タスコシステム及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度末における有利子負債が多額に上り、その返済が困難な状況にある。また、当事業年度において多額の当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する金融機関への支援要請及び経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月31日に第4回無担保普通社債を、平成19年2月28日に第5回無担保普通社債を発行している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年2月16日開催の取締役会においてストックオプションの消却を決議している。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月30日開催の定時株主総会において資本金及び資本準備金の額の減少を決議している。
6. 重要な後発事象に記載されてるとおり、会社は平成19年3月30日開催の定時株主総会において会社及び関係会社の取締役及び使用人に対し、ストックオプション（新株予約権）を付与することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。